

令和7年度 沿岸広域振興局 施策推進の方向

～ より良い復興の推進と新しい三陸の創造 ～

岩手県沿岸広域振興局は
持続可能な開発目標(SDGs)に取り組んでいます



● 沿岸圏域の重要課題

沿岸圏域の3つの重要課題に対し、広域振興事業や地域経営推進費を活用して重点的に対応

① 自然減・社会減対策の推進

県重点①

沿岸圏域で特に深刻で重要な課題である人口減少について、市町村や関係団体等と連携し、少子化対策と移住定住の促進、働き方改革の推進、交流人口・関係人口の拡大等の社会減対策を講じる必要

■人口の震災以降の増減率（H23.3とR6.3との比較）

	総数	男	女
県央	-6.5%	-6.7%	-6.4%
県南	-12.2%	-10.4%	-13.8%
沿岸	-24.4%	-22.7%	-25.9%
県北	-20.5%	-19.8%	-21.2%
県計	-12.9%	-11.9%	-13.8%

② 主要産業の振興

（海洋環境変化・主要魚種不漁の対策、水産加工業の振興）

海洋環境変化や主要魚種の不漁による影響を受けている水産業、厳しい経営環境にある水産加工業者など主要産業の振興に向け、海洋環境対応型の養殖の推進や経営力強化、DXの推進等に向けた対策を講じる必要

■ 本県におけるサケ漁獲量の推移

	震災前	R4年度	R5年度	R5/震災前
水揚量(トン)	22,334	310	89	0.4%
水揚金額(百万円)	7,821	325	120	1.5%

※震災前はH20～H22年度平均沿岸漁獲値

③ 安全・安心な地域づくり

県重点④

急増する鳥獣被害への対策、防災・減災対策の推進等により安全・安心に生活できる地域づくりを進める必要

■ ツキノワグマの出没数・人身被害数・捕獲数の状況

年度	範囲	出没数	人身被害数	捕獲数
R3	全県	2,602 件	14 人	461 頭
	沿岸圏域	657 件	3 人	
R4	全県	2,178 件	24 人	419 頭
	沿岸圏域	602 件	10 人	
R5	全県	5,877 件	49 人	897 頭
	沿岸圏域	1,239 件	13 人	
R6*	全県	2,573 件	9 人	集計中
	沿岸圏域	714 件	3 人	

※R6：出没は10/11、被害は9/27時点

1 人口減少対策

県の「対策強化の3つの柱プラスワン(+1)」に沿って推進

少子化対策の強化

さんりく結婚応援支援事業

結婚を望む男女への出会いの機会等の支援

いわてさんりく働き方改革推進運動

運動への参加企業等の拡大、魅力ある雇用の場づくりのためのセミナー開催・参加促進

子育てしやすい環境の整備

市町村と連携した妊産婦への子育て支援等

社会減対策の強化

いわて三陸地域連携移住定住等促進事業

市町村との連携による移住定住等の推進、

新たな沿岸圏域の仕事に関する情報発信

いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業

「潮風トレイル」等の地域資源を活用した交流人口

・関係人口拡大、大阪万博の期にイバウンド拡大を推進

地域おこし協力隊員定着推進事業

協力隊員の活動充実と定着推進

いわてさんりく働き方改革推進運動

プラスワン(+1)

広域局と市町村が連携した人口減少対策の推進

2 地域振興プランの推進

地域振興プラン（第2期）に掲げる3つの振興施策の基本方向（Ⅰ安全、Ⅱ暮らし、Ⅲ産業）と15の重点施策項目の着実な推進

水産業の振興

いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業

海洋環境の変化等に対応した養殖おた・マギの養殖方法改良、養殖サーモンの拡大促進

漁業担い手確保・経営力強化支援事業

新規漁業就業者確保・中核的漁業経営体育成

水産加工業への支援強化

いわて三陸水産加工業等経営力強化事業

水産加工業等の経営力強化、人材の確保（働き方改革・処遇改善・DX等専門人材）

水産加工業の売上回復支援事業

加工原料確保支援、販路多角化支援

DXの推進

園芸経営体育成事業

マッチングアプリ活用による短期人材の確保

公共牧場管理省力化実証事業

ドローンを活用した放牧看視作業の省力化

いわて三陸水産加工業等経営力強化事業

鳥獣被害対策

ツキノワグマやニホンザル被害対策

ツキノワグマの市街地出没訓練や捕獲技術研修会等、ニホンザルの被害防止に向けた市町村との連携強化

三陸ジビエ産地確立支援事業

ジビエ事業の運営・横展開に向けた支援

防災・減災対策、震災教訓の伝承

自然災害で被害を受けた施設等の復旧整備

閉伊川水門の整備、小本川河川改修

震災教訓伝承・復興情報発信

語り部団体等の育成支援

水門・防潮堤等の見学ツアーの開催

GXの推進

沿岸地域市町村脱炭素化推進支援事業

脱炭素化施策に取り組む市町村の伴走型支援等

林野火災跡地の復旧


森林の有する公益的機能の回復に向けた宮古

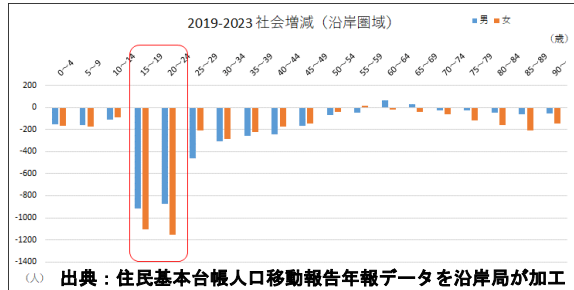
市刈屋地区の林野火災跡地の復旧

令和7年度に重点的に取り組む項目・新たに取り組む項目（沿岸広域振興局）



※ **広域**：広域振興事業、**地経費**：地域経営推進費、**本庁予算**：本庁予算により実施する事業


1 人口減少対策


項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
1 少子化対策の強化の3つの柱 	① 有配偶率の向上 <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域の女性（15～49歳）の人口及び平均有配偶率は、圏域別で最も減少率が大きい 居住地での婚活イベントには参加しにくい人も多く、広域での開催の要望がある ⇒ 結婚を望む男女の出会いの機会の創出に向けた広域での取組が必要	○ さんりく結婚応援支援事業 （保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域に特化した広域での婚活イベントの実施 スキルアップセミナーの実施 マッチング不成立者及び成立者へのフォローアップ支援（不成立者：i-サポPR、成立者：ランチ券の配付 など） </div>	地経費
	② 有配偶出生率の向上 <ul style="list-style-type: none"> 女性人口の減少や有配偶率の低下に伴い、出生数は、1995年（H7）と比較すると約6割減少 ⇒ 安心して子育てしやすい環境整備が必要	○ 子育てしやすい環境の整備 （保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） ■ 市町村と連携した妊産婦への子育て支援等 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 「いわて子育て応援の店」協賛店や「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度等の拡充、企業訪問や各種セミナー等を活用した普及啓発 「ママサポBOOK」（保健所作成）の妊産婦への配付、市町村と連携した子育て支援 </div>	本庁予算
	③ 女性の社会進出対策 <ul style="list-style-type: none"> 進学・就職期（特に15～24歳）に圏域外に転出する女性や若者が多い ⇒ 女性や若者に魅力がある雇用・労働環境作りが必要	○ いわてさんりく働き方改革推進運動 一部新規 （産業振興室、保健福祉環境部） ■ 沿岸圏域における働き方改革の推進 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進運動、女性活躍企業等認定、子育てにやさしい企業等認証の普及拡大に向けた周知強化 経営者層に向けた魅力ある雇用の場づくりのための働き方改革・処遇改善等のセミナーへの参加促進 新 高校生対象の企業見学会等の機会を活用した、生徒・教員等に対する管内企業の魅力ある雇用環境、働き方改革の状況等の周知 新 </div>	本庁予算





項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
<p>2 社会減対策の強化の3つの柱</p>	<p>① 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 女性や若者が働きやすい魅力ある多様な雇用の場の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸圏域では進学や就職による女性や若者の人口流出により、各産業分野で担い手不足が課題 ⇒ 女性や若者等が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を増やし、管内企業の魅力を高めることが必要 ⇒ 沿岸圏域の地域特性に応じた各産業分野のDXの推進 などにより、働きやすい魅力ある多様な雇用の場の創出が必要 <p>■ 建設業のDX体験学習会</p>  <p>■ 水産業の省力化機器（アシストスーツ）研修会</p> 	<p>○ いわてさんりく働き方改革推進運動 一部新規</p> <p>[再掲]（産業振興室、保健福祉環境部）</p> <p>■ 沿岸圏域における働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革推進運動、女性活躍企業等認定、子育てにやさしい企業等認証の普及拡大に向けた周知強化 ・ 経営者層に向けた魅力ある雇用の場づくりのための働き方改革・処遇改善等のセミナーへの参加促進 新 ・ 高校生対象の企業見学会等の機会を活用した、生徒・教員等に対する管内企業の魅力ある雇用環境、働き方改革の状況等の周知 新 <p>各産業分野における担い手確保や作業性向上</p> <p>○ 建設業若者入職促進事業</p> <p>■ 小中学生・高校生への建設業の理解促進（土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学生及び高校生を対象に現場見学会、出前講座の実施 ・ 建設業協会支部と連携した ICT 建設機械を用いた新技術体験学習会の実施 <p>○ 漁業担い手確保・経営力強化支援事業（水産部）</p> <p>■ 新規漁業就業者確保・中核的漁業経営体育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規漁業就業者の確保に向けた漁業体験等の実施、SNS等を活用した地域漁業の情報の発信 ・ 経営規模の拡大に向けた省力化機器の導入支援、多角化に向けた法人化の促進 <p>○ 職業としての「林業」認知度向上事業 新規（農林部）</p> <p>■ 大学生等を対象とした林業の認知度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職先としての林業の認知度向上に向けて、大学生等を対象とした森林・林業教室の開催 など 	<p>本庁予算</p> <p>地経費</p> <p>地経費</p> <p>地経費</p>


項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
	<p>② いわてとのつながりの維持・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生へのキャリア教育等による若者の定着促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管内高校の卒業生数は減少傾向、進学率は年々上昇していることから就職者が減少（R元年度対比67%） ・ 管内高卒者の就職先は、コロナ禍においては県内・管内とも就職率が上昇傾向にあったが、コロナ禍の規制緩和後は県外流出が増加しており、 全県、管内ともに就職率が低下 ⇒ 地域雇用を促進する取組が必要 ⇒ 企業の魅力や発信力の向上、学生の管内企業への理解を深める取組が必要 <p>○ U・Iターン、起業支援などによる移住・定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸圏域では、若者・女性（特に15～24歳）の多くが進学・就職を機に圏域外に流出 ・ なお、県外から管内市町村への移住者数及び相談件数は多くはないものの増加傾向 <p>⇒ 令和5年設置した「沿岸圏域移住定住促進等連絡会議」による管内市町村との連携・協働により、地域の特性を踏まえた一層の社会減対策等の取組が必要</p> <p>また、管内市町村等の意向を踏まえ、Uターン促進のための「仕事」に関する情報発信が必要</p>	<p>○ 沿岸地域就職促進事業 （産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ）</p> <p>■ 若年層の定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の地元就職の促進、進学者の将来のUターン就職につなげるため、企業見学会や出前授業等の実施に係る学校・企業との調整等を実施 ・ 就業支援員等の学校・企業訪問によるフォローアップ ・ 学校・企業動向や雇用情勢の把握など、職安や市町村との定期的な情報交換の実施 <p>○ いわて三陸地域連携移住定住等促進事業 一部新規 （経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ）</p> <p>■ 市町村との連携による移住定住の促進</p> <p>[情報発信の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種広報媒体を活用した情報発信 ・ 沿岸圏域の「しごと」の情報発信（移住検討者向けのガイドブックの作成）新 ・ 移住体験ツアーの実施（実施エリア：宮古地域を想定） ・ 首都圏での移住PRイベントへの出展 <p>[支援態勢の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住コーディネーター交流会の開催（会場：住田町内） ・ 「沿岸圏域移住定住促進等連絡会議」等の開催 <p>○ 地域おこし協力隊員定着推進事業 （経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ）</p> <p>■ 隊員の活動充実と任期後の定着推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ （一社）いわて地域おこし協力隊ネットワークと連携した地域の住民、行政、企業・団体向けの「活動報告・交流会」の開催 	<p>地経費</p> <p style="color:red; text-align:center;">広域</p> <p>地経費</p>
	 <p style="text-align:center;">移住コーディネーター交流会</p>		





項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
	<p>③ 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大</p> <p>○ 豊富な地域資源と整備された三沿道等の新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした広域観光等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年の本県の外国人観光客入込数は回復傾向、沿岸圏域の入込数はコロナ禍前のR元年と比較して10%増加しているものの全県の5%未満に留まる 花巻空港台北便の利用者の増加、大型クルーズ船の寄港、「みちのく潮風トレイル」が海外で注目されていることなどにより、インバウンドは増加傾向 <p>⇒ 「みちのく潮風トレイル」や新たな交通ネットワーク等を生かした沿岸圏域の交流人口・関係人口の更なる拡大に向けた受入態勢整備、情報発信、イベント開催等の取組が必要</p> <p>特に2025大阪・関西万博(4.13~10.13)は想定入場者数約2,820万人のうち、約12%、約350万人のインバウンド客が見込まれ、この機を生かしたインバウンド誘客の拡大が必要</p> <div data-bbox="752 986 1153 1305" style="text-align: center;">  <p>トレイルウォーキング</p> </div> <p>⇒ 通年での三陸地域の活性化に向けた支援が必要</p>	<p>○ いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業^{新規} (産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)</p> <p>■ 地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> みちのく潮風トレイル、三陸ジオパークを活用したフォトロゲイニング大会の実施 多言語対応された三陸周遊情報の発信(ガイドブックの作成・電子化、HPやSNSを活用した発信)によるインバウンドの拡大の推進 <p>○ みちのく潮風トレイル・三陸ジオパークを活用した誘客促進インバウンド推進事業^{新規} (産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)</p> <p>■ 地域資源を活用した広域観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> みちのく潮風トレイルや三陸ジオパークの認知度向上に向けた周知活動 みちのく潮風トレイルに係るルート情報の充実を通じた誘客の促進 <p>○ 広域観光推進事業^{一部新規} (産業振興室)</p> <p>■ 交通ネットワークの活用による誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道胆振地域からの誘客促進に向けた相互観光プロモーションを実施 周遊モデルコースを掲載したパンフレット等の作成や活用による県外イベント等での情報発信^新 JR釜石線沿線広域エリア活性化委員会と連携した観光列車「ひなび」の活用による誘客促進 <p>○ 通年での三陸地域活性化イベントの実施・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域振興事業や地域経営推進費を活用したイベントの実施や市町村の取組への支援 	<p>広域</p> <p>地経費</p> <p>地経費</p> <p>広域 地経費</p>







項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
<p>3 プラスワン (+1)</p>	<p>① 広域振興局を核とした市町村や地域の状況に応じた取組の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村との連携・協働 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少は沿岸圏域における喫緊かつ重要な課題 ・ 人口減少対策については、各市町村でそれぞれ取り組んでいるところであるが、全県的な最重要課題であり、県が市町村や地域と連携して支援を強化する必要がある ・ また、小規模町村に対しては、人的・財政的支援を一体的に行って、伴走型支援が必要 ⇒ 多様な主体と連携・協働し、地域の特性を踏まえた対策を講じていくことが必要 <ul style="list-style-type: none"> 特に、住民に最も身近な市町村と連携・協働し、一体となった人口減少対策が必要 <p>■ 沿岸圏域移住定住促進等連絡会議</p> 	<p>○ いわて三陸地域連携移住定住等促進事業 [再掲] (経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ) 一部新規</p> <p>■ 市町村との連携による移住定住の促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[情報発信の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種広報媒体を活用した情報発信 ・ 沿岸圏域の「しごと」の情報発信(移住検討者向けのガイドブックの作成) 新 ・ 移住体験ツアーの実施(実施エリア:宮古地域を想定) ・ 首都圏での移住PRイベントへの出展 <p>[支援態勢の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住コーディネーター交流会の開催(会場:住田町内) ・ 「沿岸圏域移住定住促進等連絡会議」等の開催 </div> <p>○ 地域経営推進費の活用等による広域局と市町村が連携した人口減少対策の推進、市町村への支援</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【参考】</p> <p>R6 地域経営推進費・小規模町村支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住田町 事業承継支援事業 → 町内事業者の事業承継に係る調査やマッチング支援 ○ 田野畑村 子育て世代応援遊具整備事業 → 「道の駅たのはた」への幼児用遊具の整備 </div>	<p style="text-align: center;">広域</p>

2 地域振興プランの推進



項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																		
I 安全 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域																					
<p>1 復興・伝承 (復興まちづくりを進め、東日本大震災津波の教訓を伝えます)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 9 産業と民間団体の連携をつくらう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう </div>  <p style="text-align: center; background-color: #4CAF50; color: white; padding: 5px; margin-top: 10px;">安全・安心</p>	<p>① 復興まちづくりの基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波防災施設は1施設を除き完成(水門自動閉鎖化も同様) まちづくり連携道路、復興支援道路、復興関連道路は全箇所完成済 <p>⇒ 未完成の復旧・復興工事について早期の完成に向けて事業の推進が必要</p> <p>■ 海岸保全区域 (単位: 箇所。%)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">計画箇所数</th> <th colspan="4">完成箇所数 (累計)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">令和4年度末</th> <th colspan="2">令和5年度末</th> </tr> <tr> <th>箇所数</th> <th>完成率</th> <th>箇所数</th> <th>完成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>52</td> <td>50</td> <td>96%</td> <td>51</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table>	計画箇所数	完成箇所数 (累計)				令和4年度末		令和5年度末		箇所数	完成率	箇所数	完成率	52	50	96%	51	98%	<p>○ 津波防災施設の整備 (宮古土木セ)</p> <p>■ 津波防災施設の復旧・整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災津波で被害を受けた津波防災施設の復旧・整備を推進(閉伊川水門: 令和8年度完成を目指す) <p>■ 水門の自動閉鎖化</p> <ul style="list-style-type: none"> 土木工事の進捗と合わせ、自動閉鎖化を推進(閉伊川水門)  <p style="text-align: center; font-size: small;">閉伊川水門 (宮古市)</p>	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本庁予算</p>
計画箇所数	完成箇所数 (累計)																				
	令和4年度末		令和5年度末																		
	箇所数	完成率	箇所数	完成率																	
52	50	96%	51	98%																	
<p style="text-align: center; background-color: #4CAF50; color: white; padding: 5px; margin-top: 10px;">安全・安心</p>	<p>② 東日本大震災津波の教訓の伝承と情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災津波伝承館の来館者数は110万人を突破(R6.10月末時点) 東日本大震災津波から13年8か月が経過し、震災の記憶の風化や関心の低下が懸念 <p>⇒ 津波伝承館等の訪問の契機を生かしながら、沿岸圏域全体での教訓の伝承と効果的な情報発信が必要</p>	<p>○ 震災教訓伝承・復興情報発信事業 (経営企画部)</p> <p>■ 語り部団体等の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 語り部団体等の育成、交流、連携の推進(宮城県を含む広域での震災語り部ガイドの意見交換会等) <p>■ 復興の姿の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 動画やSNSを活用した県内外のイベント等での沿岸圏域の復興の姿の情報発信 <p>○ インフラを活用した教訓伝承 (土木部)</p> <p>■ 水門・防潮堤等の見学ツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いのちをつなぐ未来館」と連携した水門・防潮堤の役割や防災意識の必要性の情報発信 	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地経費</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 10px;">本庁予算</p>																		


項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
<p>2 自然災害対策 (自然災害に強いまちづくりを進めます)</p> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 ハートナッシュワで自然を尊厳しよう</p> <p>安全・安心</p> <p>安全・安心</p>	<p>① 災害に強い道路ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年台風第10号による豪雨災害で、国道106号、国道455号など緊急輸送道路が各地で寸断 未だ通行危険箇所やあい路区間が多い <p>⇒ 災害発生時における救援物資の輸送や救援活動が円滑に行われるよう、道路等の整備が必要</p> <p>② 洪水・土砂災害対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動に伴い洪水・土砂災害が頻発・激甚化 <p>⇒ 洪水・土砂災害の被害から生命や財産を守るため、早期の施設整備が必要</p>  <p>小本川(岩泉町)</p>	<p>○ 緊急輸送道路等の整備 (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)</p> <p>■ 橋梁耐震化等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 橋梁の耐震化(橋脚の強化等) <ul style="list-style-type: none"> (一) 宮古港線 磯鶏高架橋(宮古市) 通行危険箇所やあい路の解消(道路改良等) <ul style="list-style-type: none"> (国)340号 和井内^{わいない}～押角^{おしかど}(宮古市)・浅内(岩泉町)、(一)釜石住田線 中埴(住田町) <p>○ 洪水災害対策の推進 (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)</p> <p>■ 河川改修等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川改修(二級河川小本川) 河道掘削、立木伐採 <p>○ 土砂災害対策の推進 (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)</p> <p>■ 砂防堰堤等の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 砂防:川目の沢(釜石市)、大浦の沢(3)(山田町) 急傾斜地崩壊対策:赤畑(住田町)等 	<p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p>
<p>安全・安心</p>	<p>③ 「自助・共助・公助」を組み合わせた防災・減災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 大震災津波発災からの時間の経過に伴い、住民の防災意識の低下が懸念 <p>⇒ 本県最大クラスの地震・津波浸水想定等を踏まえた防災・減災対策の推進が必要</p>	<p>○ 津波浸水想定等を踏まえた減災対策(経営企画部)</p> <p>■ 県と市町村の連携による減災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に応じた、より実効性の高い減災対策の検討 <p>○ 防災知識の普及、防災意識の向上(経営企画部)</p> <p>■ 地域防災サポーター等の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県・市町村の連絡会議への参画等による地震・津波減災対策の推進 市町村防災担当者会議等の機会を利用し、地域コミュニティでの防災訓練等における地域防災サポーターの活用を促進 	<p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p>

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
Ⅱ 暮らし 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域			
<p>3 被災者支援 (被災者一人ひとりに寄り添い、心身ともに健やかで安心な暮らしができる環境をつくりまします)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p>  </div> </div>	<p>① 被災者の健康づくりとこころのケアの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の高齢化が加速する中、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした外出控えの長期化による身体活動量の低下、食生活の偏り、交流の減少等による健康状態の悪化が懸念 <p>⇒ 経済や生活設計の面で複雑かつ多様な課題を抱えている被災者もいるため、傾聴ボランティアの育成など被災者のこころに寄り添う取組が必要</p> <div style="text-align: center;">  <p>健康づくり講座</p> </div>	<p>○ 被災地健康づくり推進事業 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 生活習慣改善や健康体力づくりの支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 体組成計を活用した体験交流型健康づくり講座の開催や被災者支援機関・団体等への健康管理機器の貸与及び活用を支援 スーパー等での健康づくりキャンペーンの実施 </div> <p>○ こころのケアの推進 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 傾聴ボランティアの活動支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 傾聴ボランティア等フォローアップ研修等の開催 心のサポーター養成研修会の開催 </div>	<p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p>
	<p>② コミュニティの維持や活性化に向けた取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害公営住宅の約9割で自治会等を組織 人口減少や高齢化、自治会に参画する人の減少に伴う人手不足によりコミュニティ維持に課題 <p>⇒ 災害公営住宅などの新たな住環境におけるコミュニティの維持・形成や活性化に向けた支援の継続が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う利用者数の減少等により地域公共交通の維持・確保が懸念材料 <p>⇒ 住民の日常生活を支える交通手段の確保・維持が重要であり、市町村が行う地域公共交通対策への支援が必要</p>	<p>○ コミュニティ助成事業、他 (経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ)</p> <p>○ 地域コミュニティ活性化事業 (経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ)</p> <p>■ 地域コミュニティの活性化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの活性化に向けた研修会等の開催 </div> <p>○ 地域公共交通の維持・確保 (経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ)</p> <p>■ 市町村等と連携した地域公共交通対策の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通活性化協議会等への参画等を通じ、課題解決に向けた情報共有や支援 </div>	<p>本庁予算</p> <p>地経費</p> <p>本庁予算</p>

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
<p>4 生活環境 (安心で快適な生活環境と活力ある地域社会をつくります)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>5 ジェンダー平等を達成しよう</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>  </div> </div> <p style="text-align: center; background-color: #4CAF50; color: white; padding: 5px; margin-top: 10px;">安全・安心</p>	<p>① 食の安全・安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店等における食中毒等の事故がほぼ毎年発生 ⇒ 食品関係事業者等への監視・指導、食品に対する信頼の向上のための取組が必要 <p>② 生活の利便性向上につながる社会資本の整備と計画的な維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸圏域における汚水処理人口普及率は県全体を下回る ⇒ 汚水処理施設の整備を促進することが必要 ・ 高度経済成長期以降に集中的に整備された橋梁やトンネルなどの社会資本の老朽化が進行 ⇒ 社会資本の計画的な維持管理が必要 <p>③ 動物愛護思想の普及と動物のいのちを大切にす取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸圏域では、犬・猫の返還・譲渡の推進により殺処分数が減少傾向 ⇒ 一時預かりボランティアの育成支援及び譲渡会開催等の取組を継続することが必要 ・ 引取り相談数は増加傾向であり、猫の不適切な飼養に起因する多頭飼育問題に係る引取り相談がある ⇒ 動物愛護思想や適正飼養の普及啓発を行うとともに、福祉行政関係者等との連携を強化することで多頭飼育問題の早期発見・未然防止に繋げることが必要 	<p>○ 食品の自主衛生管理向上対策事業 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ HACCPに沿った衛生管理の取組の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品関係事業者を対象とした監視指導やHACCPに関する講習会を実施 <p>○ 社会資本の整備と計画的な維持管理の推進 (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)</p> <p>■ 汚水処理の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水処理施設(浄化槽)の市町への補助金交付 <p>■ 計画的な維持管理、住民協働の維持管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民団体による道路や河川・海岸の草刈りや清掃等の活動に対して支援 <p>○ 人と動物のふれあい活動事業 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 動物愛護思想の啓発や一時預かりボランティア支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 犬猫譲渡会、犬のしつけ教室の開催 ・ 一時預かりボランティアの育成 <p>○ 動物愛護管理推進事業 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 猫の引取り数減少に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村の福祉部署、公営住宅担当部署、社会福祉協議会等との連携会議等の開催 	<p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p> <p>地経費</p> <p>本庁予算</p>
 <p>ボランティアが給餌中の子猫</p>			

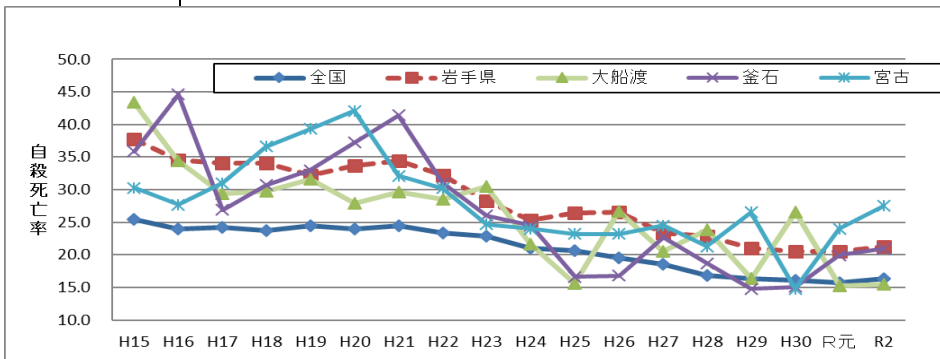
項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考														
<p>自然減・社会減対策</p>	<p>④ 若者・女性などの活躍推進と地域づくり人材の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者・女性（特に15～24歳）の多くが進学・就職を機に圏域外に流出 ⇒ 将来を見据えた活力ある地域づくりに向け、若者・女性の活躍に向けた働き方改革等の推進が必要  <p>⇒ 次代を担う若者・女性が地域を理解し、将来も三陸に住み続ける意識の醸成が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村が地域おこし協力隊制度を活用 大槌町及び岩泉町では、県内2、3例目となる「特定地域づくり事業協同組合」を設立 ⇒ 現役隊員が活動を充実させ、任期後も定着し、活動を継続していく環境の整備を進めることにより、移住定住者の増加につなげる必要 <p>■ 沿岸圏域の地域おこし協力隊 現役隊員数</p> <table border="1" data-bbox="456 1102 1122 1177"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>人数</th> <th>地域</th> <th>人数</th> <th>地域</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮古</td> <td>37</td> <td>釜石</td> <td>28</td> <td>大船渡</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和6年9月1日時点</p> <table border="1" data-bbox="904 1193 1122 1230"> <tr> <td>圏域合計</td> <td>74</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域では人口が減少している一方、在留外国人数は再び増加傾向 「釜石市国際外国語大学校」に令和6年10月に日本語学科が開設（ネパール人留学生16名） ⇒ 外国人県民等が増加傾向にあり、多文化共生社会の実現に向けた取組が必要 	地域	人数	地域	人数	地域	人数	宮古	37	釜石	28	大船渡	9	圏域合計	74	<p>○ いわてさんりく働き方改革推進運動 [再掲]（産業振興室、保健福祉環境部）</p> <p>■ 沿岸圏域における働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進運動、女性活躍企業等認定、子育てにやさしい企業等認証の普及拡大に向けた周知強化 経営者層に向けた魅力ある雇用の場づくりのための働き方改革・処遇改善等のセミナーへの参加促進 新 高校生対象の企業見学会等の機会を活用した、生徒・教員等に対する管内企業の魅力ある雇用環境、働き方改革の状況等の周知 新 <p>○ 未来の三陸ぐらし創造事業 （経営企画部）</p> <p>■ 児童・生徒等を対象とした地域への郷土愛を持つ人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域の研究機関、高等学校等と連携した三陸の地域資源への理解促進を図るイベントの開催（釜石市の海と希望の学園祭事業と連携） <p>○ 地域おこし協力隊員定着推進事業 [再掲]（経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ）</p> <p>■ 隊員の活動充実と任期後の定着推進</p> <ul style="list-style-type: none"> （一社）いわて地域おこし協力隊ネットワークと連携した地域の住民、行政、企業・団体向けの「活動報告・交流会」の開催 <p>○ 地域コミュニティ活性化事業 [再掲]（経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ）</p> <p>■ 沿岸圏域の住民の多文化共生に係る理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生に係る理解促進に向けた研修会等の開催 	<p>本庁予算</p> <p>一部新規</p> <p>地経費</p> <p>地経費</p> <p>地経費</p>
地域	人数	地域	人数	地域	人数												
宮古	37	釜石	28	大船渡	9												
圏域合計	74																

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
<p>5 自然環境 (良好な自然環境の保全・活用と持続可能な生活環境の整備を進めます)</p> <p>7 エネルギーを効率的に 使おう</p> <p>9 産業と経済活動の 影響を減らそう</p> <p>11 住居環境の自然 を大切にしよう</p> <p>12 自然環境を 大切にしよう</p> <p>13 気候変動に 対応しよう</p> <p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> <p>GX</p> <p>GX</p>  <p>■ 沿岸地域市町村脱炭素化シンポジウム</p>	<p>① 自然環境の保全と活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災津波など度重なる災害により環境活動フィールドや機会が減少 ⇒ 活動が休止又は回復していない団体等の再開に向けた支援が必要  <p>② 廃棄物減量化対策などによる循環型地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の小規模な不適正処理が依然としてみられる ⇒ 監視・指導を強化するとともに、廃棄物減量化に向けて、多様な主体との連携によるリサイクルの促進や、3R(スリーアール)を基調とする循環型のライフスタイルの定着を図る取組が必要 <p>③ 再生可能エネルギーの導入促進などによる地球温暖化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動による環境変化への懸念 ⇒ 地球温暖化防止に向け、住民や事業者など様々な主体による温室効果ガス排出量削減のための取組の支援や推進が必要 環境省の脱炭素先行地域に宮古市、陸前高田市、釜石市が選定される中、地域の実情に応じた脱炭素化推進施策の展開が求められている ⇒ GXを推進し、カーボンニュートラルや持続可能な地域を目指すことが必要 	<p>○ 沿岸地域の持続可能な環境学習推進事業 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 環境活動団体の活性化、環境保全意識の醸成等</p> <ul style="list-style-type: none"> 三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等の沿岸地域の自然をフィールドに活用した環境学習活動の取組支援 <p>○ 廃棄物適正処理監視等推進事業、他 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 適正処理や資源循環に関する意識啓発等</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村、警察などとの不法投棄監視合同パトロールの実施 処理業者、排出事業者等に対する説明会開催 <p>○ 脱炭素化推進事業 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 温室効果ガス排出削減の普及啓発と機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度への事業者参加や「地球温暖化を防ごう隊」への小学校参加の促進 <p>○ 沿岸地域市町村脱炭素化推進支援事業 一部新規 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 脱炭素化施策に取り組む市町村の伴走型支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部有識者と連携した助言や市町村担当者向け研修会の開催 新 <p>■ 地域の脱炭素化の機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内市町村や企業、住民等に向けた脱炭素化推進セミナーの開催 	<p>地経費</p> <p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p> <p>地経費</p>

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
<p>6 子ども・子育て・高齢者等 (安心して子どもを産み育てることができ、高齢者や障がい者がいきいきと、健やかに暮らせる社会をつくります)</p> <div data-bbox="152 536 349 628"> </div> <p>自然減・社会減対策</p>	<p>① 結婚支援や、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者の流出、有配偶率の減少により合計特殊出生率が低い水準 <p>⇒ 出会いの場が少ない沿岸圏域で、出会いづくりの場を創出し、未婚化及び晩婚化の解消につなげることが必要</p>  <p>⇒ 住民が安心して家庭を持ち、子どもを産み育てることができる環境整備を図る取組が必要</p>	<p>○ さんりく結婚応援支援事業 [再掲] (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 結婚を望む男女への出会いの機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域に特化した広域での婚活イベントの実施 スキルアップセミナーの実施 マッチング不成立者及び成立者へのフォローアップ支援 (不成立者：i-サポPR、成立者：ランチ券の配付 など) <p>○ 子育てしやすい環境の整備 [再掲] (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 市町村と連携した妊産婦への子育て支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いわて子育て応援の店」協賛店や「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度等の拡充、企業訪問や各種セミナー等を活用した普及啓発 「ママサポBOOK」(保健所作成)の妊産婦への配付、市町村と連携した子育て支援 	<p>地経費</p> <p>本庁予算</p>
	<p>② 高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域は県平均を上回る高齢化率 <p>⇒ 高齢者が生きがいを感じながら、より健康でいきいきと暮らすことができる社会の構築が必要</p>	<p>○ 介護予防地域支援事業、他 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 社会参加活動を通じた住民主体の健康づくり等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村職員や介護予防従事者、県民等を対象とした研修会やセミナー等を開催 <p>■ 認知症になっても安心して生活できる取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の人やその家族を支援するため「認知症サポーター」や「認知症キャラバン・メイト」などの普及啓発 	<p>本庁予算</p>

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																																	
DX	<p>③ 障がい者の自立支援や社会参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者が必要なサービスを受けながら希望する地域で安心して生活できることが求められている ⇒ 市町村、障がい福祉サービス事業者及びハローワークなどと連携した就労・生活支援体制の充実が必要 	<p>○ 障がい者就業・生活支援センター事業、他 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 障がい者の自立支援や社会参加促進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者への就業面及び生活面で一体的かつ総合的な支援 障がい者自立支援協議会等を通じた関係機関と情報共有及び効果的な支援方法の協議 <p>■ ユニバーサルデザインの普及・利活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子マップへの登録促進・利用周知 「ひとにやさしい駐車場」の拡大・利用証制度の普及啓発 	<p>本庁予算</p>																																	
	<p>④ 医療と介護をつなぐ情報ネットワークを活用した、保健・医療・介護・福祉が一体となった地域包括ケアシステムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信技術（ICT）を活用した地域医療情報ネットワークの活用が定着 ⇒ ネットワークの更なる充実や住民の利用に向けた普及啓発が必要 	<p>○ 在宅医療普及促進事業、他 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 地域包括ケアシステムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営主体のNPO等における地域医療情報ネットワーク運用の協力支援 運営主体と連携した周知啓発による地域住民の参加促進 	<p>本庁予算</p>																																	
<p>7 医療・健康 (安心して健やかに暮らせる地域医療の確保と健康づくりを進めます)</p> <div data-bbox="145 1150 344 1241"> </div> <p>自然減・社会減対策</p> <p>安全・安心</p>	<p>① 医療・介護人材の確保・育成や保健・医療・介護・福祉の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師偏在指標において沿岸圏域は低い水準にあるとともに、介護職の求人倍率が高いなど、医療・介護人材が不足している状況 ⇒ 地域において医療・介護人材の確保・育成のため、生徒に対し早期からの進路選択に資する情報提供や動機付け必要 <p>■ 医師偏在指標 (R6.1厚生労働省) ※全国335二次医療圏の順 (県は都道府県順)</p> <table border="1" data-bbox="405 1299 1144 1417"> <thead> <tr> <th></th> <th>釜石</th> <th>宮古</th> <th>気仙</th> <th>岩手県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指数</td> <td>107.8</td> <td>134.5</td> <td>144.1</td> <td>182.5</td> <td>255.6</td> </tr> <tr> <td>全国順位</td> <td>330位</td> <td>318位</td> <td>303位</td> <td>47位</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		釜石	宮古	気仙	岩手県	全国	指数	107.8	134.5	144.1	182.5	255.6	全国順位	330位	318位	303位	47位	—	<p>○ 県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業、他 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 医療・介護人材の確保・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療職・介護職を目指す現役大学生や従事者等との懇談、施設見学、職場体験の実施 将来の医師確保に向けて、保健所において医科大学生等を受け入れる地域医療実習を実施 <p>■ 有効求人倍率 (R6.8岩手労働局からの情報提供により県長寿社会課が作成した原数値)</p> <table border="1" data-bbox="1184 1294 1883 1409"> <thead> <tr> <th></th> <th>釜石</th> <th>宮古</th> <th>大船渡</th> <th>岩手県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護職</td> <td>1.63</td> <td>3.38</td> <td>1.47</td> <td>2.15</td> </tr> <tr> <td>全産業</td> <td>1.17</td> <td>1.12</td> <td>0.89</td> <td>1.22</td> </tr> </tbody> </table>		釜石	宮古	大船渡	岩手県	介護職	1.63	3.38	1.47	2.15	全産業	1.17	1.12	0.89	1.22	<p>本庁予算</p>
	釜石	宮古	気仙	岩手県	全国																															
指数	107.8	134.5	144.1	182.5	255.6																															
全国順位	330位	318位	303位	47位	—																															
	釜石	宮古	大船渡	岩手県																																
介護職	1.63	3.38	1.47	2.15																																
全産業	1.17	1.12	0.89	1.22																																

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																																																									
	<p>② 食生活の改善や運動習慣の定着などによる生活習慣病の予防と被災地の健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域は、65歳未満の生活習慣に起因する死亡率が県平均より高い ⇒ 働く世代への生活習慣改善の取組強化や健康づくりの取組促進が必要 <p>■ 65歳未満年齢調整死亡率(3年平均・人口10万対) データ：人口動態統計(H28-31 釜石保健所作成、R1-R3 健康国保課作成)</p> <table border="1" data-bbox="405 496 1088 831"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>がん</th> <th>心疾患</th> <th>脳血管疾患</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">宮古</td> <td>H28-30</td> <td>45.0</td> <td>20.3</td> <td>17.5</td> </tr> <tr> <td>H29-31</td> <td>46.7</td> <td>21.2</td> <td>16.4</td> </tr> <tr> <td>R1-R3</td> <td>42.4</td> <td>25.1</td> <td>11.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">釜石</td> <td>H28-30</td> <td>52.5</td> <td>27.8</td> <td>23.7</td> </tr> <tr> <td>H29-31</td> <td>51.4</td> <td>26.4</td> <td>20.9</td> </tr> <tr> <td>R1-R3</td> <td>45.6</td> <td>21.8</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大船渡</td> <td>H28-30</td> <td>52.7</td> <td>24.3</td> <td>7.0</td> </tr> <tr> <td>H29-31</td> <td>53.1</td> <td>26.2</td> <td>8.9</td> </tr> <tr> <td>R1-R3</td> <td>43.4</td> <td>18.8</td> <td>15.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岩手県</td> <td>H28-30</td> <td>45.9</td> <td>16.9</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td>H29-31</td> <td>45.1</td> <td>16.2</td> <td>13.2</td> </tr> <tr> <td>R1-R3</td> <td>41.4</td> <td>16.2</td> <td>12.3</td> </tr> </tbody> </table>			がん	心疾患	脳血管疾患	宮古	H28-30	45.0	20.3	17.5	H29-31	46.7	21.2	16.4	R1-R3	42.4	25.1	11.7	釜石	H28-30	52.5	27.8	23.7	H29-31	51.4	26.4	20.9	R1-R3	45.6	21.8	15.0	大船渡	H28-30	52.7	24.3	7.0	H29-31	53.1	26.2	8.9	R1-R3	43.4	18.8	15.4	岩手県	H28-30	45.9	16.9	12.9	H29-31	45.1	16.2	13.2	R1-R3	41.4	16.2	12.3	<p>○ 働く世代の参加型健康づくり応援事業、他 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 生活習慣病予防等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所訪問、出前講座等による事業の周知と体組成計等を活用した食と運動の体験型健康づくりチャレンジ事業の実施 健康経営優良取組事例紹介や「いわて健康経営認定事業所」の周知による取組拡大 <p>■ 健康づくりを実践しやすい食の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 飲食店に対する栄養成分表示の支援 栄養成分表示登録店のフォローアップ 	本庁予算
		がん	心疾患	脳血管疾患																																																								
宮古	H28-30	45.0	20.3	17.5																																																								
	H29-31	46.7	21.2	16.4																																																								
	R1-R3	42.4	25.1	11.7																																																								
釜石	H28-30	52.5	27.8	23.7																																																								
	H29-31	51.4	26.4	20.9																																																								
	R1-R3	45.6	21.8	15.0																																																								
大船渡	H28-30	52.7	24.3	7.0																																																								
	H29-31	53.1	26.2	8.9																																																								
	R1-R3	43.4	18.8	15.4																																																								
岩手県	H28-30	45.9	16.9	12.9																																																								
	H29-31	45.1	16.2	13.2																																																								
	R1-R3	41.4	16.2	12.3																																																								
	<p>③ こころのケア対策などによる自殺対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域では男性の働く世代の自殺が多い ⇒ 市町村・関係機関・民間団体の連携強化と自殺対策の推進が必要 	<p>○ 自殺対策の推進 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>■ 企業等におけるメンタルヘルスの取組促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所への出前講座、メンタルヘルス対策の取組支援 <p>■ 地域で見守り支え合う取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 傾聴ボランティアの育成と活動の支援 <p>■ 自殺予防に取り組む関係者の人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺対策に取り組む関係者の育成と連携強化のための相談支援実務者連絡会の開催 	本庁予算																																																									



項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
<p>8 スポーツ・文化 (スポーツ・文化を楽しみ、一人ひとりが豊かな生活を送ることができる活力あふれる地域をつくれます)</p> <div data-bbox="107 547 385 639"> </div>	<p>① 住民が生涯にわたりスポーツに親しむ取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「みちのく潮風トレイル」が国内外から注目 ⇒ 誰もが気軽に参加できるスポーツの1つとして、トレイルを活用した取組が必要 <p>② 教育や健康、交流などスポーツの持つ多面的機能を生かした地域活性化の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催などによるスポーツへの関心の高まり ⇒ 釜石シーウェイブスRFCなどと連携し、スポーツへの関心を生かした取組が地域活性化の取組が必要 	<p>○ 三陸スポーツ推進事業 (経営企画部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 誰もが気軽にスポーツを楽しめる機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> 「みちのく潮風トレイル」等を活用した誰もが気軽に参加できるスポーツ体験会の開催 ■ 「ラグビー県いわて」の推進 <ul style="list-style-type: none"> 釜石シーウェイブスRFCのファン拡大に向けたイベント開催への協力等による交流人口の拡大 	<p>地経費</p>
<p>自然減・社会減対策</p>	<p>③ 地域の多様な文化や芸術活動を生かした地域活性化の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域では、神楽・虎舞などの郷土芸能が数多く存在し、地域の活性化に大きく寄与 世界遺産の橋野鉄鉦山(明治日本の産業革命遺産)は、令和7年度に世界遺産登録10周年 ⇒ 文化芸術に触れる機会や交流の場の創出、文化芸術に携わる人材の育成等による地域活性化の取組の推進が必要 <div data-bbox="631 1070 1146 1458"> <p>三陸オオツチ未来芸能祭 (R6.10)</p>  </div>	<p>○ 三陸の芸能を生かした地域活性化事業 (経営企画部) 一部新規</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 郷土芸能の担い手育成や地域コミュニティ活性化支援 <ul style="list-style-type: none"> 郷土芸能イベントの開催 「橋野鉄鉦山」世界遺産登録10周年記念イベントと連携して実施 新 <div data-bbox="1193 1075 1823 1458"> <p>橋野鉄鉦山</p>  </div>	<p>地経費</p>

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
-----	-------	----------------	----

Ⅲ 産業 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域

9 ものづくり産業
(生産性と付加価値の高いものづくり産業等を育てます)



① 中小企業の生産性と付加価値の向上による競争力の高いものづくり産業等の育成

- 沿岸圏域の主要産業である水産加工業者は主要魚種の不漁、エネルギー価格・物価高騰などの影響により厳しい経営環境
- ⇒ 水産加工業者やその取引先の経営力強化を図ることが必要

② 最新技術の活用や経営革新などによる水産加工業をはじめとするものづくり産業等の企業経営力の強化

- 管内事業者はエネルギー価格・物価高騰等により厳しい経営環境
- 特に水産加工業において、債務超過の企業も多く「資金繰り」に苦勞している企業も増加傾向にあるほか、経営層の高齢化が顕著で、事業承継問題を抱える企業も増加傾向
- ⇒ 自社努力だけで経営改善が困難な企業に対し、経営改善等の支援を従来以上に強化していくことが必要
- ⇒ 支援機関が事業者を継続的にフォローアップできるよう PwC Japan グループとの連携による支援が必要

■ 広域振興圏別製造品出荷額等

区分	令和3年	
	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
県 計	271,326,608	100.0
県 央	34,514,497	12.7
県 南	189,426,667	69.8
沿 岸	35,153,240	13.0
県 北	12,232,204	4.5

(2022年 経済構造実態調査)

○ いわて三陸水産加工業等経営力強化事業 一部新規
(産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)

■ 水産加工業等の経営力強化

- 水産加工業者に重点化した PwC Japan グループと連携した管内企業の経営改善支援 (会計指導等の個社別経営改善指導、グループ・個別相談会による支援機関とのマッチング支援の実施)
- 支援体制の強化に向けたセミナーの実施 新

○ ものづくり産業経営力強化支援事業

(産業振興室)

■ ものづくり産業の経営力強化

- 経営支援アドバイザーの配置による企業支援
- 経営革新計画の成功事例発表等による計画策定機運の醸成を目的として、産業革新セミナーの実施

■ 沿岸圏域内主要業種別製造品出荷額(単位:万円)

区分	製造品 出荷額等	付加価値額 (従業者29人以下は租 付加価値額)
沿 岸	35,153,240	11,597,046
09 食 料 品	8,516,596	2,756,624
12 木 材	3,373,822	1,150,943
22 鉄 鋼	5,369,390	669,104
25 は ん 用	5,252,973	2,619,440
28 電 子	4,230,444	763,489


(2022年 経済構造実態調査)

広域

地経費

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
<p data-bbox="114 197 376 233">自然減・社会減対策</p> <p data-bbox="212 268 277 303">DX</p>	<p data-bbox="405 197 949 233">③ 三陸地域の産業を担う人材の育成</p> <ul data-bbox="443 236 1160 1091" style="list-style-type: none"> 管内事業者が抱える現在の経営課題として34.1%が「人材確保」と回答 計画的な人材育成を行うことが困難な事業者も多く、後継者不足のみならず、幹部や管理部門を担う人材不足問題が顕在 新規高卒者の求人状況は、求人数が求職者を大きく上回る状況が続いており、若者の人材確保が喫緊の課題 ⇒ 生産の中核を担う人材や後継者の育成が必要 ⇒ 人口減少が進む中、業務効率化や負担軽減のためIT・デジタル化による業務プロセスの改善が必要であり、IT等に長けた専門人材の確保が必要 ⇒ 人材の確保のためには、若者・女性等に魅力のある雇用の場、働き方改革・処遇改善の推進が必要 沿岸圏域の建設業では、就業者の高齢化が進み、離職者の増加が見込まれ、担い手の不足とそれに伴う技術力や生産性の低下が懸念 ⇒ 働き方改革やDX推進による担い手確保、生産性向上に向けた取組が必要 	<p data-bbox="1182 197 1935 268">○ いわて三陸水産加工業等経営力強化事業 (産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)</p> <p data-bbox="1218 271 1503 306">■ 人材確保の支援</p> <div data-bbox="1234 309 1951 459" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> IT・デジタル化等による業務プロセス改善に向けた人材確保のノウハウ習得、魅力ある雇用の場づくりのための働き方改革・処遇改善に向けた意識改革を図るセミナーの開催 </div> <p data-bbox="1182 571 1951 641">○ 産業人材確保育成事業 (産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)</p> <p data-bbox="1218 644 1503 679">■ 人材育成の支援</p> <div data-bbox="1234 683 1951 801" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 宮古・下閉伊ものづくりネットワーク、気仙ものづくり産業人材育成ネットワークと連携した企業の人材育成や経営支援 </div> <p data-bbox="1182 912 1935 983">○ 建設業の担い手の確保・生産性の向上 (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)</p> <p data-bbox="1218 986 1563 1021">■ 生産性向上等の取組</p> <div data-bbox="1234 1024 1951 1104" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ICT活用工事の発注拡大や週休二日工事の推進 </div>	<p data-bbox="1944 229 1989 264">新規</p> <p data-bbox="2033 229 2114 264">広域</p> <p data-bbox="2011 268 2114 303">地経費</p> <p data-bbox="2011 564 2114 600">地経費</p> <p data-bbox="1995 906 2130 941">本庁予算</p>

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
	<p>④ 東日本大震災津波発災後の企業間のつながりや新たな交通ネットワークを生かした販路拡大と事業展開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食の商談会の出展者は増加傾向にあり、商談成立件数は一定数を確保 ・ 復興道路等の整備により沿岸地域へのアクセスが向上しているものの、内陸や県外での沿岸地域の特産品の認知度は高まっていない状況 <p>⇒ 沿岸地域の特産物の売上拡大のために、内陸部や県外での認知度向上を図る取組が必要</p> <p>⇒ 商品力向上、販売チャンネルの増加、PR機会の創出などの継続的な支援が必要</p>	<p>○ 沿岸地域の特産物PR事業 新規 (産業振興室)</p> <p>■ 販路拡大の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産サーモン等の沿岸地域の特産物の販路開拓支援 </div> <p>○ 宮古地域食産業振興事業 一部新規 (宮古地域振興セ)</p> <p>■ 販路拡大の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宮古地域とのつながりを活かし、関東圏等の飲食店で行う、食材の提供等を通じた販路拡大の支援 新 </div> <p>○ 三陸けせん販路拡大支援事業 (大船渡地域振興セ)</p> <p>■ 販路拡大の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工団体や行政等がメンバーの「三陸けせん希望ストリート連絡協議会」との連携による県外や内陸へのイベント出店 ・ 事業者の販路拡大、商品力強化等セミナーの開催や専門家派遣による個社支援 </div>	<p>地経費</p> <p>地経費</p> <p>地経費</p>

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																																																																											
<p>10 雇用 (働く場の創出と地域に就業・定着できる環境をつくりまします)</p>  <p>自然減・社会減対策</p> <p>■高校卒業生数及び大学進学率（通信制をく）</p> <table border="1" data-bbox="125 718 1008 925"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">高校卒業生数（人）</th> <th colspan="3">大学進学率</th> </tr> <tr> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沿岸</td> <td>1,288</td> <td>1,235</td> <td>1,069</td> <td>41.7%</td> <td>42.9%</td> <td>48.4%</td> </tr> <tr> <td>全県</td> <td>10,345</td> <td>10,017</td> <td>9,604</td> <td>45.4%</td> <td>46.7%</td> <td>47.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>DX</p>		高校卒業生数（人）			大学進学率			R 3	R 4	R 5	R 3	R 4	R 5	沿岸	1,288	1,235	1,069	41.7%	42.9%	48.4%	全県	10,345	10,017	9,604	45.4%	46.7%	47.6%	<p>① 学生へのキャリア教育等による若者の定着促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内高校の卒業生数は減少傾向、進学率は年々上昇していることから就職者が減少（R元年度対比67%） 管内高卒者の就職先は、コロナ禍においては県内・管内とも就職率が上昇傾向にあったが、コロナ禍の規制緩和後は県外流出が増加しており、全県、管内ともに就職率が低下 <p>⇒ 地域雇用を促進する取組が必要 ⇒ 企業の魅力や発信力の向上、学生の管内企業への理解を深める取組が必要</p> <p>■沿岸圏域新規高卒者の就職状況</p> <table border="1" data-bbox="1043 686 1935 949"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卒業生数</td> <td>1,428</td> <td>1,350</td> <td>1,312</td> <td>1,140</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>就職希望者数</td> <td>425</td> <td>386</td> <td>378</td> <td>288</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>425</td> <td>386</td> <td>378</td> <td>288</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>県内就職者数</td> <td>291</td> <td>301</td> <td>283</td> <td>219</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>うち管内就職者数</td> <td>201</td> <td>218</td> <td>195</td> <td>156</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>県内就職率</td> <td>68.5%</td> <td>78.0%</td> <td>74.9%</td> <td>76.0%</td> <td>73.0%</td> </tr> <tr> <td>うち管内就職率</td> <td>47.3%</td> <td>56.5%</td> <td>51.6%</td> <td>54.2%</td> <td>48.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 建設業の担い手の持続的、安定的確保への懸念 ⇒ 建設業への入職・定着を促進するため、小・中学生・高校生が「建設業を知る」、「興味を持つ」機会が必要</p>		R1	R2	R3	R4	R5	卒業生数	1,428	1,350	1,312	1,140	1,131	就職希望者数	425	386	378	288	285	就職者数	425	386	378	288	285	県内就職者数	291	301	283	219	208	うち管内就職者数	201	218	195	156	138	県内就職率	68.5%	78.0%	74.9%	76.0%	73.0%	うち管内就職率	47.3%	56.5%	51.6%	54.2%	48.4%	<p>○ 沿岸地域就職促進事業 (産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)</p> <p>■ 若年層の定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の地元就職の促進、進学者の将来のUターン就職につなげるため、企業見学会や出前授業等の実施に係る学校・企業との調整等を実施 就業支援員等の学校・企業訪問によるフォローアップ 学校・企業動向や雇用情勢の把握など、職安や市町村との定期的な情報交換の実施 <p>○ 建設業若者入職促進事業 [再掲] (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)</p> <p>■ 小中学生・高校生への建設業の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学生及び高校生を対象に現場見学会、出前講座の実施 建設業協会支部と連携したICT建設機械を用いた新技術体験学習会の実施 	<p>地経費</p> <p>地経費</p>
		高校卒業生数（人）			大学進学率																																																																									
	R 3	R 4	R 5	R 3	R 4	R 5																																																																								
沿岸	1,288	1,235	1,069	41.7%	42.9%	48.4%																																																																								
全県	10,345	10,017	9,604	45.4%	46.7%	47.6%																																																																								
	R1	R2	R3	R4	R5																																																																									
卒業生数	1,428	1,350	1,312	1,140	1,131																																																																									
就職希望者数	425	386	378	288	285																																																																									
就職者数	425	386	378	288	285																																																																									
県内就職者数	291	301	283	219	208																																																																									
うち管内就職者数	201	218	195	156	138																																																																									
県内就職率	68.5%	78.0%	74.9%	76.0%	73.0%																																																																									
うち管内就職率	47.3%	56.5%	51.6%	54.2%	48.4%																																																																									

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
<p>自然減・社会減対策</p> <p>DX</p>	<p>② U・Iターン、起業支援などによる移住・定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域では、若者・女性（特に15～24歳）の多くが進学・就職を機に圏域外に流出 なお、県外から管内市町村への移住者数及び相談件数は多くはないものの増加傾向 <p>⇒ 令和5年設置した「沿岸圏域移住定住促進等連絡会議」による管内市町村との連携・協働により、地域の特性を踏まえた一層の社会減対策等の取組が必要</p> <p>また、管内市町村等の意向を踏まえ、Uターン促進のための「仕事」に関する情報発信が必要</p> <div data-bbox="398 691 1146 1070"> <p>2019-2023 社会増減（沿岸圏域）</p> <p>出典：住民基本台帳人口移動報告年報データを沿岸局が加工</p> </div>	<p>○ いわて三陸地域連携移住定住等促進事業 [再掲]（経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ）^{一部新規}</p> <p>■ 市町村との連携による移住定住の促進</p> <div data-bbox="1238 308 1951 759"> <p>[情報発信の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種広報媒体を活用した情報発信 沿岸圏域の「しごと」の情報発信（移住検討者向けのガイドブックの作成）^新 移住体験ツアーの実施（実施エリア：宮古地域を想定） 首都圏での移住PRイベントへの出展 <p>[支援態勢の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住コーディネーター交流会の開催（会場：住田町内） 「沿岸圏域移住定住促進等連絡会議」等の開催 </div> <p>○ 地域おこし協力隊員定着推進事業 [再掲]（経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ）</p> <p>■ 隊員の活動充実と任期後の定着推進</p> <div data-bbox="1238 911 1951 1026"> <ul style="list-style-type: none"> （一社）いわて地域おこし協力隊ネットワークと連携した地域の住民、行政、企業・団体向けの「活動報告・交流会」の開催 </div> <p>○ いわて三陸水産加工業等経営力強化事業 ^{新規} [再掲]（産業振興室）</p> <p>■ 人材確保の支援</p> <div data-bbox="1238 1177 1951 1326"> <ul style="list-style-type: none"> IT・デジタル化等による業務プロセス改善に向けた人材確保のノウハウ習得、魅力ある雇用の場づくりのための働き方改革・処遇改善に向けた意識改革を図るセミナーの開催 </div>	<p>広域</p> <p>地経費</p> <p>広域</p> <p>地経費</p>

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
-----	-------	----------------	----

自然減・社会減対策

③ 潜在的な労働力の掘り起こしや多様な形態の就業の促進

- 人口減少に伴う労働力の不足への懸念
- 管内における働き方改革推進運動、女性活躍企業等認定、子育てにやさしい企業等認証の圏域内の普及率は、全県と同水準、やや低い水準

⇒ 女性や子育て世代などが働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を増やし、管内企業の魅力を高めることにより、人口減少対策を進めていく必要

○ いわてさんりく働き方改革推進運動
 [再掲] (産業振興室、保健福祉環境部) 一部新規

■ 働きやすい職場環境づくりの促進

- 働き方改革推進運動、女性活躍企業等認定、子育てにやさしい企業等認証の普及拡大に向けた周知強化
- 経営者層に向けた魅力ある雇用の場づくりのための働き方改革・処遇改善等のセミナーへの参加促進 新
- 高校生対象の企業見学会等の機会を活用した、生徒・教員等に対する管内企業の魅力ある雇用環境、働き方改革の状況等の周知 新

本庁予算


■ 各制度の認定等の状況 (令和6年3月末時点)

	働き方改革推進運動	女性活躍企業等認定制度	子育てにやさしい企業等認証制度
県央	435件 (2.1%)	212件 (1.0%)	147件 (0.7%)
県南	320件 (1.6%)	148件 (0.7%)	124件 (0.6%)
沿岸	116件 (1.3%)	96件 (1.1%)	30件 (0.3%)
県北	74件 (1.5%)	55件 (1.0%)	29件 (0.6%)
全県	945件 (1.6%)	511件 (1.0%)	330件 (0.6%)

※ ()内は圏域別企業数に対する認定企業等の割合
 ※ 事業者数引用：令和3年経済センサス活動調査
 ※ 令和6年9月末時点 (沿岸圏域)

働き方改革推進運動 131件 (15件増)
 女性活躍企業等認定制度 100件 (4件増)
 子育てにやさしい企業等認証制度 31件 (1件増)




項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																												
<p>11 水産業 (漁業生産量の回復や水産物の高付加価値化により水産業を盛んにします)</p> 	<p>① 漁業の生産量回復・生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 貝毒による出荷自主規制や大量へい死、病虫害の発生等により、令和4年度における圏域内の養殖生産量は26,657トンと、震災前(54,347トン)の49%に減少 近年の海洋環境の変化等により、サケ等主要魚種の漁獲量が減少し、令和5年度の圏域内魚市場水揚量は55,157トンと、震災前(154,211トン)の36%に減少。特にサケ水揚量の減少が著しく、震災前の0.1%まで減少 震災後の人工種苗放流の減少や近年の磯焼けの進行等により、アワビの令和5年度における圏域内水揚量は67トンと、震災前(275トン)の24%に減少。 <p>⇒ 養殖生産量の回復に向け、海洋環境の変化に応じた養殖生産方法の見直し及び新たな養殖の導入支援が必要</p> <p>⇒ 漁業生産量の回復に向けたサケ・アワビ資源の回復対策が必要</p>	<p>○ いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業 新規 (水産部、宮古・大船渡水産振興セ)</p> <p>■ 既存養殖種の養殖方法の改良</p> <ul style="list-style-type: none"> 高水温に対応したホタテ養殖モデルの構築 3倍体マガキ*を利用した養殖モデルの構築 <small>* 染色体を通常の2組ではなく3組持つマガキ。性成熟しないため卵巣肥大症に強く、高水温下での生残が高いとされる。</small> <p>■ 新規養殖種の拡大促進</p> <ul style="list-style-type: none"> サーモン養殖の拡大促進(種苗生産期間短縮技術等の開発試験、県内外での販売促進) <p>○ 気仙地域養殖業再興チャレンジ事業 新規 (大船渡水産振興セ)</p> <p>■ 新たなワカメ養殖サイクルの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ワカメ早生種を用いた高水温期の影響を回避する養殖サイクルの検討 <p>■ 新規養殖種の導入検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい潜砂性二枚貝養殖の検討 <p>○ ホタテ種苗安定確保推進事業 新規 (宮古水産振興セ)</p> <p>■ ホタテ種苗の安定確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 養殖用種苗の安定確保に向けた県産種苗の生産試験 <p>○ さけ資源緊急回復支援事業 (水産部、宮古・大船渡水産振興セ)</p> <p>■ サケ資源回復に向けた種苗放流支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 海産親魚の使用に係る掛り増し経費及び種苗放流経費の支援 <p>○ アワビ種苗放流支援事業 (水産部、宮古・大船渡水産振興セ)</p> <p>■ アワビ資源回復に向けた種苗放流支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 種苗放流経費の支援 	<p>広域</p> <p>地経費</p> <p>地経費</p> <p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p>																												
	<p>表 圏域内の市場水揚量及び養殖生産量 (単位:トン)</p> <table border="1" data-bbox="181 1075 1133 1241"> <thead> <tr> <th></th> <th>震災前</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R4/震災前</th> <th>R5/震災前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場水揚量</td> <td>154,210</td> <td>71,572</td> <td>73,110</td> <td>55,157</td> <td>47.4%</td> <td>35.8%</td> </tr> <tr> <td>養殖生産量</td> <td>54,347</td> <td>29,152</td> <td>26,657</td> <td></td> <td>49.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,557</td> <td>100,724</td> <td>99,766</td> <td></td> <td>47.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 震災前は、H20～H22年度の3カ年平均</p>		震災前	R3年度	R4年度	R5年度	R4/震災前	R5/震災前	市場水揚量	154,210	71,572	73,110	55,157	47.4%	35.8%	養殖生産量	54,347	29,152	26,657		49.0%		合計	208,557	100,724	99,766		47.8%			
	震災前	R3年度	R4年度	R5年度	R4/震災前	R5/震災前																									
市場水揚量	154,210	71,572	73,110	55,157	47.4%	35.8%																									
養殖生産量	54,347	29,152	26,657		49.0%																										
合計	208,557	100,724	99,766		47.8%																										


項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																																																																								
<p data-bbox="107 199 369 231">自然減・社会減対策</p> <p data-bbox="212 271 280 303">DX</p>	<p data-bbox="403 199 817 231">② 漁業担い手の確保・育成</p> <ul data-bbox="436 236 1164 829" style="list-style-type: none"> 平成30年の漁業センサスでは、圏域漁業就業者数は5,295人と、平成20年の64%に減少したほか、65才以上の割合が44%まで上昇し、高齢化が進行 圏域内漁業経営体のうち販売金額200万円未満の経営体が78%を占めているのに対し、販売金額1,000万円以上の中核的漁業経営体は7%にとどまる 本県における漁業経営体に占める法人経営体の割合は2.6%と、宮城(4.8%)や青森(3.6%)と比較して低く、経営の継続性や従業員の安定雇用に課題 <p data-bbox="436 686 1164 758">⇒ 持続的な漁業・養殖生産の確保に向けた新規漁業就業者の確保対策が必要</p> <p data-bbox="436 762 1164 829">⇒ 魅力ある漁業経営体の育成に向けた経営規模の拡大や経営の多角化等の支援が必要。</p> <p data-bbox="403 853 1321 885">管内別漁業経営体数の推移 (出典:漁業センサス)</p> <table border="1" data-bbox="403 885 1321 1061"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15</th> <th>H20</th> <th>H25</th> <th>H30</th> <th>H30/H25</th> <th>H30/H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>久慈</td> <td>815</td> <td>1,074</td> <td>795</td> <td>643</td> <td>80.9%</td> <td>59.9%</td> </tr> <tr> <td>宮古</td> <td>1,798</td> <td>1,821</td> <td>964</td> <td>1,146</td> <td>118.9%</td> <td>62.9%</td> </tr> <tr> <td>釜石</td> <td>1,184</td> <td>1,052</td> <td>672</td> <td>646</td> <td>96.1%</td> <td>61.4%</td> </tr> <tr> <td>大船渡</td> <td>1,426</td> <td>1,366</td> <td>934</td> <td>971</td> <td>104.0%</td> <td>71.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,223</td> <td>5,313</td> <td>3,365</td> <td>3,406</td> <td>101.2%</td> <td>64.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="403 1109 1097 1141">販売額1,000万円以上の経営体の割合 (出典:漁業センサス)</p> <table border="1" data-bbox="403 1141 1097 1324"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15</th> <th>H20</th> <th>H25</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>久慈</td> <td>8.2%</td> <td>7.5%</td> <td>7.9%</td> <td>11.5%</td> </tr> <tr> <td>宮古</td> <td>10.7%</td> <td>14.8%</td> <td>10.9%</td> <td>15.4%</td> </tr> <tr> <td>釜石</td> <td>4.6%</td> <td>6.1%</td> <td>3.6%</td> <td>6.7%</td> </tr> <tr> <td>大船渡</td> <td>15.6%</td> <td>18.0%</td> <td>6.2%</td> <td>19.2%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10.3%</td> <td>12.4%</td> <td>7.4%</td> <td>14.1%</td> </tr> </tbody> </table>		H15	H20	H25	H30	H30/H25	H30/H20	久慈	815	1,074	795	643	80.9%	59.9%	宮古	1,798	1,821	964	1,146	118.9%	62.9%	釜石	1,184	1,052	672	646	96.1%	61.4%	大船渡	1,426	1,366	934	971	104.0%	71.1%	合計	5,223	5,313	3,365	3,406	101.2%	64.1%		H15	H20	H25	H30	久慈	8.2%	7.5%	7.9%	11.5%	宮古	10.7%	14.8%	10.9%	15.4%	釜石	4.6%	6.1%	3.6%	6.7%	大船渡	15.6%	18.0%	6.2%	19.2%	合計	10.3%	12.4%	7.4%	14.1%	<p data-bbox="1187 199 1792 231">○ 漁業担い手確保・経営力強化支援事業</p> <p data-bbox="1680 236 1937 268">[再掲] (水産部)</p> <p data-bbox="1220 271 1915 303">■ 新規漁業就業者確保・中核的漁業経営体育成</p> <ul data-bbox="1254 311 1948 494" style="list-style-type: none"> 新規漁業就業者の確保に向けた漁業体験等の実施、SNS等を活用した地域漁業の情報の発信 経営規模の拡大に向けた省力化機器の導入支援、多角化に向けた法人化の促進 <p data-bbox="1187 534 1668 566">○ 浜の即戦力人材確保推進事業</p> <p data-bbox="1680 571 1937 603">(宮古水産振興セ)</p> <p data-bbox="1220 606 1635 638">■ 漁業担い手の確保・育成</p> <ul data-bbox="1254 646 1948 726" style="list-style-type: none"> 宮古水産高と連携した内陸中学校での出前授業実施、宮古水産高生の漁業就業支援 <p data-bbox="1400 1077 1960 1109">■ 水産業の省力化機器(アシストスーツ)研修会</p> 	<p data-bbox="2016 199 2116 231">地経費</p> <p data-bbox="2016 534 2116 566">地経費</p>
	H15	H20	H25	H30	H30/H25	H30/H20																																																																					
久慈	815	1,074	795	643	80.9%	59.9%																																																																					
宮古	1,798	1,821	964	1,146	118.9%	62.9%																																																																					
釜石	1,184	1,052	672	646	96.1%	61.4%																																																																					
大船渡	1,426	1,366	934	971	104.0%	71.1%																																																																					
合計	5,223	5,313	3,365	3,406	101.2%	64.1%																																																																					
	H15	H20	H25	H30																																																																							
久慈	8.2%	7.5%	7.9%	11.5%																																																																							
宮古	10.7%	14.8%	10.9%	15.4%																																																																							
釜石	4.6%	6.1%	3.6%	6.7%																																																																							
大船渡	15.6%	18.0%	6.2%	19.2%																																																																							
合計	10.3%	12.4%	7.4%	14.1%																																																																							

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																		
<p>DX</p>	<p>③ 水産物の付加価値向上・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災で被災した水産加工業者の89.4%※が令和元年までに事業を再開 ※ 岩手県産業復興状況調査結果 水産庁が実施したアンケート結果によると、売上げが8割以上回復した水産加工業者は42%にとどまる 売上が回復していない理由は、「原材料の不足」が66%、「人材の不足」が43%、「販路の不足・喪失」が41%を占める 新型コロナウイルスの影響により中食需要が増加し、EC（電子商取引）市場が拡大。 <p>⇒ 加工原料及び人材の不足による水産加工業者の売上の減少に対応するため、加工原料・人材確保対策が必要</p> <p>⇒ 販路の回復・開拓のため、地域水産物のPR等による競争力のある産地づくりが必要</p> <p>⇒ EC市場における需要に対応するため、EC販売力の強化対策が必要</p> <div data-bbox="465 884 1066 1326" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>水産加工業者の売上げが戻っていない理由 (%)</caption> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産能力(施設)の不足</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>販路の不足・喪失</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>人材の不足</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>原材料の不足</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>風評被害</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>運転資金の不足</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>売上を戻すことを目標としていない</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>図 水産加工業者の売上げが戻っていない理由</p> <p>出典（水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート（第11回）結果）</p>	理由	割合 (%)	生産能力(施設)の不足	24	販路の不足・喪失	41	人材の不足	43	原材料の不足	66	風評被害	11	運転資金の不足	15	売上を戻すことを目標としていない	16	その他	8	<p>○ 水産加工業の売上回復支援事業 （水産部、宮古・大船渡水産振興セ）</p> <p>■ 加工原料の確保、販路の確保、水産加工業の担い手確保</p> <div data-bbox="1236 344 1951 684" data-label="List-Group"> <ul style="list-style-type: none"> 加工原料の確保に向けた水産資源動向に関するセミナーの開催等の加工原料確保支援の実施 EC販売等の水産加工業の販路多角化を支援する取組の実施 水産加工業者の人材確保に向けた地元高校生へのリーフレットの配布や、（公財）ふるさといわて定住財団が実施する就職マッチングフェアへの誘導 </div> <p>○ 宮古の水産物ブランド化推進事業 （宮古水産振興セ）</p> <p>■ 競争力のある産地づくり支援</p> <div data-bbox="1236 836 1951 951" data-label="List-Group"> <ul style="list-style-type: none"> 真鱈をはじめとする宮古産水産物の知名度向上に向けたグルメフェアの開催や、管内事業者の実施するプロモーション活動の支援 </div> <p>○ 川魚を活用した内水面の魅力再発見事業 （大船渡水産振興セ）</p> <p>■ 競争力のある産地づくり支援</p> <div data-bbox="1236 1102 1951 1217" data-label="List-Group"> <ul style="list-style-type: none"> 盛川産天然アユの認知度向上に向けた釣果アユの買取販売事業及び遊漁者誘致活動の支援 </div>	<p>地経費</p> <p>地経費</p> <p>地経費</p>
理由	割合 (%)																				
生産能力(施設)の不足	24																				
販路の不足・喪失	41																				
人材の不足	43																				
原材料の不足	66																				
風評被害	11																				
運転資金の不足	15																				
売上を戻すことを目標としていない	16																				
その他	8																				

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																												
<p>安全・安心</p> <p>G X</p>	<p>④ 漁港等の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化による施設の機能低下が懸念されるほか、近年の海洋環境の変化等により、自然災害の規模や頻度が高まっている 近年、漁船の大型化により既存施設での水揚げが困難 <p>⇒ 漁港施設の長寿命化に向けた機能保全や防災力強化に向けた機能強化、漁船の大型化に対応した岸壁の整備が必要</p> <p>表 機能保全工事の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="427 576 1167 780"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>着手済件数</th> <th>R5完成済件数</th> <th>R6完成予定件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">県管理 漁港</td> <td>宮古管内</td> <td>12件</td> <td>5件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>釜石管内</td> <td>12件</td> <td>6件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>大船渡管内</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市町村管理漁港</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>34件</td> <td>18件</td> <td>4件(累22件)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 近年、海水温の上昇等による藻場の衰退により、アワビ等の餌不足が生じ、揚量が減少 漁業者の減少・高齢化や、主要魚種の不漁等により漁村地域の活力低下が懸念 <p>⇒ 藻場再生に向けた取組、海や漁港等の地域資源を最大限活用した漁業者の所得向上等に資する海業の取組を推進することが必要</p>			着手済件数	R5完成済件数	R6完成予定件数	県管理 漁港	宮古管内	12件	5件	2件	釜石管内	12件	6件	2件	大船渡管内	3件	2件	0件	市町村管理漁港		7件	5件	0件	合計		34件	18件	4件(累22件)	<p>○ 水産物供給基盤機能保全事業 (水産部)</p> <p>■ 漁港施設の機能保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 防波堤・岸壁の鋼製施設など緊急度の高い施設の長寿命化対策 <p>○ 漁港施設機能強化事業、他 (水産部)</p> <p>■ 漁港施設の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震・津波に対応した防波堤・岸壁等施設の機能強化 <p>○ 水産物流通基盤整備事業 (水産部)</p> <p>■ 水産物流通拠点の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の流通機能を強化する施設整備 <p>○ 水産環境整備事業 (水産部)</p> <p>■ 藻場造成に係る漁場整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ブロック投入による核藻場造成 <p>○ 海業推進モデル事業、他 (水産部)</p> <p>■ 海業の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 海業基本計画に基づく実証試験による自走可能なビジネスモデルの検討 海業振興を図るための基本計画策定 	<p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p>
		着手済件数	R5完成済件数	R6完成予定件数																											
県管理 漁港	宮古管内	12件	5件	2件																											
	釜石管内	12件	6件	2件																											
	大船渡管内	3件	2件	0件																											
市町村管理漁港		7件	5件	0件																											
合計		34件	18件	4件(累22件)																											


項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																																														
<p>12 農業 (地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業を盛んにします)</p>  <p>自然減・社会減対策</p>	<p>① 地域農業を担う経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災津波等の被災復旧で整備された再生農地等では、営農組織等担い手による経営確立に向けた取組が進展 ⇒ 地域を牽引する認定農業者や営農組織等の経営安定化に向けた取組の促進が必要 沿岸地域の基幹的農業従事者数は、5年で約33%減少(H27:3,833人→R2:2,579人 ※農林業センサス) 一方、就農相談会の開催等により、直近5年間の新規就農者は161人(年平均32人)と目標を達成 ⇒ 地域農業の維持・発展に向け、新規就農者確保の取組の強化が必要 ⇒ 新規就農者の早期経営安定に向け、重点的な技術・経営指導の継続が必要 <p>【新規就農者数(沿岸局農林部調べ)】</p> <table border="1" data-bbox="421 906 1137 1075"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域</th> <th colspan="6">新規就農者数(人)</th> <th rowspan="2">計</th> <th rowspan="2">定着率(%)</th> </tr> <tr> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>釜石</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>84.6</td> </tr> <tr> <td>宮古</td> <td>26</td> <td>31</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>19</td> <td>95</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>大船渡</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>51</td> <td>88.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> <td>48</td> <td>19</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>161</td> <td>81.5</td> </tr> </tbody> </table>	地域	新規就農者数(人)						計	定着率(%)	R1	R2	R3	R4	R5	釜石	3	3	3	2	4	15	84.6	宮古	26	31	8	11	19	95	75.0	大船渡	13	14	8	11	5	51	88.2	合計	42	48	19	24	28	161	81.5	<p>○ いわて三陸多様な担い手確保・育成推進事業 (農林部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 営農組織等の経営発展支援 <ul style="list-style-type: none"> 経営改善等をテーマとする研修会の開催 ■ 新規就農者の確保 <ul style="list-style-type: none"> 個別経営体の魅力ある地域農業の情報発信手法等を改善する研修会の開催 <p>○ 宮古地域園芸経営体育成事業 (宮古農林振興セ・農普セ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 経営の安定化に向けた雇用労働力の確保 <ul style="list-style-type: none"> 雇用労働力確保に向けたパート等向け農作業体験会等の開催 <p>○ ドローン女子で農業支援プロジェクト事業 新規 (大船渡農林振興セ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 雇用労働力の確保 <ul style="list-style-type: none"> 短時間勤務を主体とした農作業支援サービスによる潜在労働力の活用 <p>○ 新規就農者の確保・育成支援 (農林部、宮古・大船渡農林振興セ・農普セ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新規就農者の確保、早期経営安定に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者紹介動画の作成・活用 機械・施設導入及び経営資金の支援 栽培技術・経営管理の習得に向けた巡回指導及び研修会開催 	<p>地経費</p> <p>地経費</p> <p>地経費</p> <p>地経費</p> <p>本庁予算</p>
地域	新規就農者数(人)						計	定着率(%)																																									
	R1	R2	R3	R4	R5																																												
釜石	3	3	3	2	4	15	84.6																																										
宮古	26	31	8	11	19	95	75.0																																										
大船渡	13	14	8	11	5	51	88.2																																										
合計	42	48	19	24	28	161	81.5																																										


項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
<p>DX</p> <p>GX</p> <p>DX</p>	<p>② 地域特性を生かした農畜産物の産地力向上</p> <p><園芸振興></p> <ul style="list-style-type: none"> 新規栽培者の確保に向けたほ場見学会の開催等により、主力園芸品目の作付面積は拡大傾向ではあるが、生産者の高齢化等によりその伸びは近年、鈍化 ⇒ 産地力強化に向け新規栽培者や労働力の確保による野菜中核農家の育成が必要 ⇒ 施設野菜は環境制御技術の習熟による単収向上、土地利用型野菜は省力化技術導入による規模拡大が必要 <p>・ みどりの食料システム戦略では、農業生産におけるグリーン化の取組を促進</p> <p>⇒ 農薬や化学肥料を低減した栽培や CO2 排出削減に向けた技術の普及が必要</p> <p><畜産振興></p> <ul style="list-style-type: none"> 肉用牛は、高齢化・後継者不在等により、飼養頭数は漸減傾向 ⇒ 生産性向上のための規模拡大や飼養管理技術の向上に向けた取組が必要 酪農は、巡回指導や研修会の継続により個体乳量は増加傾向にあるが、県平均を下回る状況 ⇒ 生産性向上や乳質改善に向けた飼養管理技術の向上、公共牧場における放牧看視の省力化が必要 	<p>○ 宮古地域園芸経営体育成事業、他 <small>一部新規</small> (宮古・大船渡農林振興セ・農普セ)</p> <p>■ 労働力確保対策支援</p> <ul style="list-style-type: none"> パート向け農作業体験開催・マッチング支援 短期人材確保に向けたマッチングアプリ等の勉強会の開催 <small>新</small> <p>■ 生産性向上支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境制御技術の改善指導 ブロッコリーの流通経費削減実証 たまねぎ収穫作業の省力化実証 <p>■ 環境に配慮した栽培技術の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 天敵製剤と防虫ネット利用による害虫防除方法及びバイオ炭の農地施用技術の検証 <p>○ 肉用牛・酪農の振興 (農林部、宮古・大船渡農林振興セ)</p> <p>■ 生産性向上や飼養管理技術の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 黒毛和種の繁殖成績の向上、子牛の良好な発育確保に向けた飼養管理技術指導 乳用牛の生産性を高める牛の快適性に対応した技術向上指導 牛群検定データ等を活用した巡回指導 <p>○ 宮古地域公共牧場管理省力化実証事業 <small>新規</small> (宮古農林振興セ)</p> <p>■ 公共牧場管理の省力化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ドローンを活用した放牧看視の省力化実証 	<p>地経費</p> <p>本庁予算 地経費</p> <p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p> <p>地経費</p>

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																																																																								
<div data-bbox="212 422 280 459" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">DX</div>	<p>＜鳥獣被害対策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ニホンジカ等の野生鳥獣の増加、近年はサル、イノシシによる被害も拡大傾向 ⇒ 捕獲や防護柵設置といった市町村等が行う対策に加え、地域と一体となった「地域ぐるみの対策」の継続・強化が必要 <p>・ 大槌町では令和2年からジビエ事業に取り組み中、沿岸圏域でのジビエ事業の拡大に向け、関係者を対象とした地域別勉強会等を令和5年から開催</p> <p>⇒ ジビエ処理施設の円滑な運営や事業の横展開を図る取組の継続が必要</p> <p>【野生鳥獣被害額（百万円）】</p> <table border="1" data-bbox="434 847 1046 1010"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>釜石</td> <td>32</td> <td>26</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>宮古</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>52</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>大船渡</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> <td>58</td> <td>51</td> <td>86</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>県全体</td> <td>402</td> <td>422</td> <td>410</td> <td>467</td> <td>調査中</td> </tr> </tbody> </table> <p>【シカ有害捕獲数（頭）】</p> <table border="1" data-bbox="434 1126 1068 1294"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>釜石</td> <td>1,483</td> <td>1,620</td> <td>1,393</td> <td>2,226</td> <td>2,015</td> </tr> <tr> <td>宮古</td> <td>1,014</td> <td>1,347</td> <td>2,304</td> <td>2,758</td> <td>3,774</td> </tr> <tr> <td>大船渡</td> <td>3,327</td> <td>3,745</td> <td>3,285</td> <td>3,439</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,824</td> <td>6,712</td> <td>6,982</td> <td>8,423</td> <td>9,390</td> </tr> <tr> <td>県全体</td> <td>8,869</td> <td>11,526</td> <td>13,677</td> <td>14,335</td> <td>15,934</td> </tr> </tbody> </table>	品目	R1	R2	R3	R4	R5	釜石	32	26	24	20	30	宮古	16	15	16	52	41	大船渡	17	17	11	14	22	計	65	58	51	86	93	県全体	402	422	410	467	調査中	品目	R1	R2	R3	R4	R5	釜石	1,483	1,620	1,393	2,226	2,015	宮古	1,014	1,347	2,304	2,758	3,774	大船渡	3,327	3,745	3,285	3,439	3,601	計	5,824	6,712	6,982	8,423	9,390	県全体	8,869	11,526	13,677	14,335	15,934	<p>○ 鳥獣被害防止対策の促進 (農林部、宮古・大船渡農林振興セ)</p> <p>■ 鳥獣被害防止技術の普及拡大</p> <div data-bbox="1238 309 1951 497" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域野生鳥獣被害防止対策連絡会の開催による防除技術等の共有 関係機関と連携した技術実証による被害防止技術の導入支援 わな遠隔監視システムの導入支援 </div> <p>○ 三陸ジビエ産地確立支援事業 (農林部)</p> <p>■ ジビエ事業の運営・横展開に向けた支援</p> <div data-bbox="1238 651 1951 839" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域での事業化に向けた各市町村の発展段階に応じた勉強会等の開催 既存のジビエ処理加工施設への他市町村からの搬入促進に向けた取組の支援 ジビエ認知度向上に向けたフェア出展支援 </div> <div data-bbox="1238 962 1935 1278" style="text-align: center;"> <p>ジビエ事業研修会</p>  </div>	<p>本庁予算</p> <p>地経費</p>
品目	R1	R2	R3	R4	R5																																																																						
釜石	32	26	24	20	30																																																																						
宮古	16	15	16	52	41																																																																						
大船渡	17	17	11	14	22																																																																						
計	65	58	51	86	93																																																																						
県全体	402	422	410	467	調査中																																																																						
品目	R1	R2	R3	R4	R5																																																																						
釜石	1,483	1,620	1,393	2,226	2,015																																																																						
宮古	1,014	1,347	2,304	2,758	3,774																																																																						
大船渡	3,327	3,745	3,285	3,439	3,601																																																																						
計	5,824	6,712	6,982	8,423	9,390																																																																						
県全体	8,869	11,526	13,677	14,335	15,934																																																																						

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
<p>G X</p>	<p>③ 地域の農林水産物を生かした6次産業化や集落活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 産直施設の販売額は伸び悩んでいるが、一部の産直では産直マップや SNS 等の活用により、産直の情報発信が強化され、売上や来客数が増加 SDGs の浸透に伴い、消費者の環境負荷低減への意識が高まり <p>⇒ 実証事業の成果を横展開し、各産直施設での取組拡大が必要</p> <p>⇒ 農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮古地域では地元産のブロッコリーやピーマンなどの流通量が少ないことから、地域特産物として低い認知度 令和6年度から宮古・下閉伊「食財キングダム」ブランディング事業（地経費）により、一推し食材を使用したメニューを開発し、フェアを開催 <p>⇒ 一推し食材を使用する取組の継続により生産者等の収益向上が必要</p> <p>■ R6 宮古・下閉伊「食財キングダム」ブランディング事業</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="421 1050 768 1276">  </div> <div data-bbox="835 1050 1142 1276">  </div> </div> <p>【メニュー開発会議の様子】 【試作の様子】</p>	<p>○ 宮古地域産直売上ブースト事業 一部新規 (宮古農林振興セ)</p> <p>■ 産直施設等の経営力向上支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> POSレジデータを用いた販売実績の分析、検討会の開催 新 温室効果ガス削減「見える化」実証（農林水産省）への参加による環境負荷低減の取組の推進 </div> <p>○ 宮古・下閉伊「食財キングダム」value up 事業 一部新規 (宮古農林振興セ、農普セ、水産振興セ)</p> <p>■ 農林水産物の消費拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 飲食店等において、各店舗が開発した一推し食材を使用したメニューの提供（宮古商工会議所との協働） </div>	<p>地経費</p> <p>地経費</p>

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																																										
<p>13 林業・木材産業 (豊かな森林資源を生かした林業・木材産業を盛んにします)</p>  <p>自然減・社会減対策</p> 	<p>① 意欲と能力のある林業経営体の育成と計画的な森林整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業従事者数は近年横ばいであるが、60歳以上が4割を占め、退職等による減少が懸念され、一方、利用期を迎えている森林資源の循環利用に向け、森林整備の事業量の増加が見込まれる <p>⇒ 林業従事者の確保、林業従事者の受け皿となる林業経営体の育成が必要</p> <p>■ 林業従事者数の推移 (沿岸局管内) 単位：人</p> <table border="1" data-bbox="481 550 1102 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>釜石</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>56</td> <td>47</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>宮古</td> <td>257</td> <td>250</td> <td>244</td> <td>246</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>大船渡</td> <td>102</td> <td>97</td> <td>104</td> <td>118</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>407</td> <td>395</td> <td>404</td> <td>411</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>※60歳以上</td> <td>38%</td> <td>40%</td> <td>40%</td> <td>39%</td> <td>39%</td> </tr> <tr> <td>新規就業者</td> <td>28</td> <td>30</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：森林整備課資料</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月に宮古市刈屋地区で林野火災が発生し、186.6haを焼失 ⇒ 森林の有する公益的機能の回復が必要 全国植樹祭の開催を契機に、県民の森林・林業に対する理解醸成が進展 ⇒ 全国植樹祭のレガシーを将来に引き継ぐため、森林・林業への関心を継続させることが必要 		H30	R1	R2	R3	R4	釜石	48	48	56	47	47	宮古	257	250	244	246	240	大船渡	102	97	104	118	112	計	407	395	404	411	399	※60歳以上	38%	40%	40%	39%	39%	新規就業者	28	30	25	24	30	<p>○ 宮古地域の新しい林業創出モデル事業 (宮古農林振興セ) 新規</p> <p>■ 担い手の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮古下閉伊モノづくりネットワークの「森林・環境・エネルギー研究会」を母体に、建設業者等の林業参入への支援を展開 (林業参入のビジネスモデル研究会の開催、新規参入企業の課題解決に向けた伴走型支援) <p>○ 職業としての「林業」認知度向上事業 新規 [再掲] (農林部)</p> <p>■ 大学生等を対象とした林業の認知度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職先としての林業の認知度向上に向けて、大学生等を対象とした森林・林業教室の開催 <p>○ 林野火災跡地の復旧 (宮古農林振興セ)</p> <p>■ 林野火災跡地の復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮古市刈屋地区等林野火災に係る林地再生協議会を中心に林野火災跡地の復旧を促進 <p>○ 緑をつなぐ森林レクリエーション事業 (大船渡農林振興セ)</p> <p>■ 森林・林業への理解醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林環境教育・自然体験イベント等の開催 <p>○ ヤギによる葛駆除実証事業 新規 (大船渡農林振興セ)</p> <p>■ 高田松原の葛対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 高田松原地区におけるヤギを活用した葛駆除の実証 	<p>本庁予算</p> <p>地経費</p> <p>本庁予算</p> <p>地経費</p>  <p>地経費</p>
	H30	R1	R2	R3	R4																																								
釜石	48	48	56	47	47																																								
宮古	257	250	244	246	240																																								
大船渡	102	97	104	118	112																																								
計	407	395	404	411	399																																								
※60歳以上	38%	40%	40%	39%	39%																																								
新規就業者	28	30	25	24	30																																								

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考
G X	<p>② 地域材の安定供給と利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅着工数が減少傾向にあり、今後、県産木材の需要減少が懸念 ⇒ 県産木材の一層の利用促進が必要 合板工場の受け入れ制限等により、木材生産活動が低調に推移 ⇒ 木質バイオマスによる熱電供給など新たな需要の拡大が必要 	<p>○ 建築物等への県産木材の利用促進 (農林部、宮古・大船渡農林振興セ)</p> <p>■ 県産木材の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産木材を使用した住宅の新築を支援する「岩手木づかい住宅普及促進事業」や民間商業施設の木造・木質化を支援する「いわての木があふれる空間づくり事業」の周知と活用支援 <p>○ 宮古地域の新しい林業創出モデル事業 新規 (宮古農林振興セ)</p> <p>■ 木質バイオマスの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や企業を対象とした木質バイオマスの熱電供給事例研究会の開催等 	<p>本庁予算</p> <p>本庁予算</p>
	<p>③ 特用林産物の産地力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性物質やナラ枯れの影響等による原木調達環境の悪化、高齢化等による生産者数の減少、生産コストの上昇及び価格の低迷に伴う植菌本数の減少等が影響し、乾しいたけの生産量は減少傾向 ⇒ 生産量の確保に向けて、生産者の生産意欲の向上が必要 宮古・下閉伊地域は全国品評会の大賞を多数輩出するなど生産技術がトップクラス ⇒ 全国トップクラスの生産技術とブランドの維持が必要 	<p>○ いわて三陸原木しいたけ元気な産地づくり事業 (宮古農林振興セ)</p> <p>■ 原木しいたけの産地力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 乾しいたけ品評会及び生産技術交流会の開催、産直施設を核とした販売促進、消費拡大の取組を展開 <p>○ 釜石・大槌原木しいたけの消費拡大 (農林部)</p> <p>■ 原木しいたけの販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 産直施設や大型スーパー等でのPRイベント等の取組を支援 	<p>地経費</p>

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																																										
<p>14 観光 (多様な資源と新たな交通ネットワークを生かした観光産業を盛んにします)</p> <p>DX</p>	<p>① 地域資源と新たな交通ネットワークを生かした観光地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年の沿岸管内の観光客入込数は420万人で、コロナ禍緩和後回復傾向にあるものの、令和元年の78%の入込に留まる <p>⇒ 沿岸地域へ交通ネットワークを生かし、三陸鉄道やジオパーク、みちのく潮風トレイル等の沿岸ならではの観光施設、震災伝承施設などの活用による交流人口及び観光消費の拡大に向けた取組が必要</p> <p>■圏域別観光客入込数(延べ人数) (千人回)</p> <table border="1" data-bbox="459 619 1151 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元年</th> <th>R3年</th> <th>R4年</th> <th>R5年</th> <th>R元年比</th> <th>R4年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全県</td> <td>29,213</td> <td>15,601</td> <td>18,333</td> <td>23,858</td> <td>82%</td> <td>130%</td> </tr> <tr> <td>県央</td> <td>9,681</td> <td>4,581</td> <td>5,417</td> <td>7,607</td> <td>79%</td> <td>140%</td> </tr> <tr> <td>県南</td> <td>11,511</td> <td>6,100</td> <td>7,087</td> <td>9,229</td> <td>80%</td> <td>130%</td> </tr> <tr> <td>沿岸</td> <td>5,350</td> <td>3,173</td> <td>3,783</td> <td>4,201</td> <td>79%</td> <td>111%</td> </tr> <tr> <td>県北</td> <td>2,670</td> <td>1,747</td> <td>2,045</td> <td>2,822</td> <td>106%</td> <td>138%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出展：令和5年版岩手県観光統計概要)</p> 		R元年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比	全県	29,213	15,601	18,333	23,858	82%	130%	県央	9,681	4,581	5,417	7,607	79%	140%	県南	11,511	6,100	7,087	9,229	80%	130%	沿岸	5,350	3,173	3,783	4,201	79%	111%	県北	2,670	1,747	2,045	2,822	106%	138%	<p>○ 広域観光推進事業</p> <p>[再掲] (産業振興室) 新報</p> <p>■ 交通ネットワークの活用による誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道胆振地域からの誘客促進に向けた相互観光プロモーションを実施 周遊モデルコースを掲載したパンフレット等の作成や活用による県外イベント等での情報発信 JR釜石線沿線広域エリア活性化委員会と連携した観光列車「ひなび」の活用による誘客促進 <p>○ 気仙沼地域と連携した誘客促進事業 (大船渡地域振興セ)</p> <p>■ 交通ネットワークの活用による誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> 大船渡線及び気仙沼線のBRT区間において、デジタルスタンプラリーの実施 	<p>地経費</p> <p>地経費</p>
	R元年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比																																							
全県	29,213	15,601	18,333	23,858	82%	130%																																							
県央	9,681	4,581	5,417	7,607	79%	140%																																							
県南	11,511	6,100	7,087	9,229	80%	130%																																							
沿岸	5,350	3,173	3,783	4,201	79%	111%																																							
県北	2,670	1,747	2,045	2,822	106%	138%																																							

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																																																
<p>DX</p>	<p>② 震災学習を核とした教育旅行の誘致、滞在型旅行商品の造成等に向けた観光情報発信力の強化や受入態勢の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育旅行客の入込数は、コロナ5類移行となった令和5年には前年より21%減少したが、沿岸圏域は他圏域に比べて減少幅は小さい 隣県及び県内からの教育旅行客の入込は、コロナ禍の令和3年以降減少傾向にあるが、北海道や東京都等の遠隔地からの入込数は、令和2年以降増加傾向 <p>⇒ 北海道や首都圏からの教育旅行客が増加傾向にあるため、これらの地域をターゲットにした沿岸地域への誘客促進が必要</p> <p>⇒ 隣県や県内の学校における教育旅行の行き先が県外に戻りつつあるため、校外研修等による誘客の取組が必要</p> <p>■ 圏域別教育旅行客入込数（延べ人数） (人回)</p> <table border="1" data-bbox="423 831 1155 1026"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元年</th> <th>R2年</th> <th>R3年</th> <th>R4年</th> <th>R5年</th> <th>R元年比</th> <th>R4年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全県</td> <td>213,785</td> <td>225,480</td> <td>268,934</td> <td>290,611</td> <td>230,057</td> <td>108%</td> <td>79%</td> </tr> <tr> <td>県央</td> <td>100,491</td> <td>93,857</td> <td>112,212</td> <td>121,532</td> <td>101,652</td> <td>101%</td> <td>84%</td> </tr> <tr> <td>県南</td> <td>91,593</td> <td>109,483</td> <td>119,808</td> <td>134,827</td> <td>96,628</td> <td>105%</td> <td>72%</td> </tr> <tr> <td>沿岸</td> <td>17,634</td> <td>18,019</td> <td>31,829</td> <td>28,694</td> <td>28,158</td> <td>160%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>県北</td> <td>4,067</td> <td>4,121</td> <td>5,085</td> <td>5,558</td> <td>3,619</td> <td>89%</td> <td>65%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：いわての観光統計「教育旅行者・外国人観光客の入込動向」)</p>		R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比	全県	213,785	225,480	268,934	290,611	230,057	108%	79%	県央	100,491	93,857	112,212	121,532	101,652	101%	84%	県南	91,593	109,483	119,808	134,827	96,628	105%	72%	沿岸	17,634	18,019	31,829	28,694	28,158	160%	98%	県北	4,067	4,121	5,085	5,558	3,619	89%	65%	<p>○ 震災学習による三陸誘客周遊促進事業 (産業振興室) 一部新規</p> <p>■ 北海道、首都圏等からの誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道及び首都圏を対象とした、三陸鉄道等との連携による教育旅行造成プロモーションの展開 校外研修等による沿岸地域への誘客を促進するためのPRの実施 <p>○ 気仙地区交流人口拡大事業 一部新規 (大船渡地域振興セ)</p> <p>■ 伝承館を中心とした教育旅行誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災津波伝承館を中心とした震災学習と農林業体験などを組み合わせた新たな教育旅行モデルプランの作成 新 <div data-bbox="1173 831 1724 1125"> <p>教育旅行発地別入込推計</p> <p>出典：いわての観光統計「教育旅行者・外国人の入込動向（令和5年）」</p> </div> <p>○ インフラツーリズムデジタルコンテンツ作成事業 (宮古土木セ、岩泉土木セ)</p> <p>■ インフラを活用した誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育旅行誘致活動でのインフラの活用 (産業振興室) 更なるデジタルコンテンツの作成検討 	<p>地経費</p> <p>地経費</p> <p>地経費</p>
		R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比																																											
全県	213,785	225,480	268,934	290,611	230,057	108%	79%																																												
県央	100,491	93,857	112,212	121,532	101,652	101%	84%																																												
県南	91,593	109,483	119,808	134,827	96,628	105%	72%																																												
沿岸	17,634	18,019	31,829	28,694	28,158	160%	98%																																												
県北	4,067	4,121	5,085	5,558	3,619	89%	65%																																												
<p>・ 三陸沿岸地域では、震災や台風災害の復旧復興事業でインフラ整備が近年急速に進んだが、その整備効果や役割、必要性などの周知や情報発信が重要</p> <p>⇒ 観光振興施策とも連携することにより、公共事業におけるインフラ整備への理解醸成、インフラの魅力や高い技術力などを広く発信することが必要</p>																																																			

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																																										
	<p>③ 内陸地域や東北・北海道・首都圏等と三陸地域を結び、外国人観光客も視野に入れた広域観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年の本県の外国人観光客入込数は回復傾向、沿岸圏域の入込数はコロナ禍前の令和元年と比較して10%増加しているものの全県の5%未満に留まる 花巻空港台北便の利用者の増加、大型クルーズ船の寄港、「みちのく潮風トレイル」が海外で注目されていることなどにより、インバウンドは増加傾向 <p>⇒ 「みちのく潮風トレイル」や新たな交通ネットワーク等を生かした沿岸圏域の交流人口・関係人口の更なる拡大に向けた受入態勢整備、情報発信、イベント開催等の取組が必要</p> <p>特に2025大阪・関西万博(4.13~10.13)は想定入場者数約2,820万人のうち、約12%、約350万人のインバウンド客が見込まれ、この機を生かしたインバウンド誘客の拡大が必要</p> <p>■圏域別外国人観光客入込状況 (単位:人回)</p> <table border="1" data-bbox="416 922 1137 1129"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元年</th> <th>R3年</th> <th>R4年</th> <th>R5年</th> <th>R元年比</th> <th>R4年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全県</td> <td>464,197</td> <td>10,854</td> <td>23,948</td> <td>327,018</td> <td>70%</td> <td>1366%</td> </tr> <tr> <td>県央</td> <td>238,784</td> <td>4,612</td> <td>11,013</td> <td>144,364</td> <td>60%</td> <td>1311%</td> </tr> <tr> <td>県南</td> <td>211,197</td> <td>3,886</td> <td>9,317</td> <td>167,666</td> <td>79%</td> <td>1800%</td> </tr> <tr> <td>沿岸</td> <td>10,968</td> <td>1,620</td> <td>2,301</td> <td>12,104</td> <td>110%</td> <td>526%</td> </tr> <tr> <td>県北</td> <td>3,248</td> <td>736</td> <td>1,317</td> <td>2,884</td> <td>89%</td> <td>219%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典:いわての観光統計「教育旅行者・外国人観光客の入込動向」)</p> 		R元年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比	全県	464,197	10,854	23,948	327,018	70%	1366%	県央	238,784	4,612	11,013	144,364	60%	1311%	県南	211,197	3,886	9,317	167,666	79%	1800%	沿岸	10,968	1,620	2,301	12,104	110%	526%	県北	3,248	736	1,317	2,884	89%	219%	<p>○ いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業 [再掲] (産業振興室) 新規</p> <p>■ 地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> みちのく潮風トレイル、三陸ジオパークを活用したフォトロゲイニング大会の実施 多言語対応された三陸周遊情報の発信(ガイドブックの作成・電子化、HPやSNSを活用した発信)によるインバウンドの拡大の推進 <p>○ みちのく潮風トレイル・三陸ジオパークを活用した誘客促進インバウンド推進事業 新規</p> <p>[再掲] (産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)</p> <p>■ 地域資源を活用した広域観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> みちのく潮風トレイルや三陸ジオパークの認知度向上に向けた周知活動 みちのく潮風トレイルに係るルート情報の充実を通じた誘客の促進 	<p>広域</p> <p>地経費</p>
	R元年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比																																							
全県	464,197	10,854	23,948	327,018	70%	1366%																																							
県央	238,784	4,612	11,013	144,364	60%	1311%																																							
県南	211,197	3,886	9,317	167,666	79%	1800%																																							
沿岸	10,968	1,620	2,301	12,104	110%	526%																																							
県北	3,248	736	1,317	2,884	89%	219%																																							



2025年 日本国際博覧会
Expo2025 Osaka, Kansai, Japan

ハイカー受入先進地域「熊野古道」に学ぶ
みちのく潮風トレイル 中継費無料
外国人ハイカー受入セミナー

【本県と熊野古道のインバウンド受入連携】「熊野古道」の魅力を発信する熊野古道4000選の部会を参考に、外国人ハイカー受け入れ体制、おもてなし協賛施設等について学びます。

日時 2024年5月22日(水) 15:00~16:35 (受付14:45~)

会場・定員 宮古地区合同庁舎3階 大会棟 (宮古市五月町1-20) 定員:50名 ※ZOOMを利用したウェビナーも同時開催します。定員なし。

対象者 トレイルコース上の市町村観光事業者、宿泊事業者、市町村、関係機関(ビジターセンター、観光協会)等の外国人ハイカー受け入れを予定と考える関係者

申込み セミナー終了後、講師陣の会員制懇話会を開催します(新着者のみ)。


申し込み 5月15日(水)17:00まで 電話申込または郵送の上、メールもしくはFAX送付して下さい。

講師紹介・テーマ
一般社団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長 多田 裕子 氏

「熊野古道」から「KUMANO KODOJ」へ
〜世界に開かれた持続可能な観光地を目指して〜

【講師プロフィール】
熊野古道を巡る、熊野古道の魅力を発信する。熊野古道を巡る、熊野古道の魅力を発信する。熊野古道を巡る、熊野古道の魅力を発信する。

主催:北陸北陸熊野観光局宮古地区協議センター TEL:0193-64-2211

項目名	現状・課題	令和7年度の具体的な事業内容	備考																								
<p>15 社会基盤の活用 (整備が進む社会基盤を産業振興に生かします)</p> <div data-bbox="159 395 342 488"> </div> <div data-bbox="212 531 280 571"> <p>DX</p> </div>	<p>① 新たな交通ネットワークによる産業競争力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 内陸と沿岸を結ぶ高規格道路の整備が進展 <p>⇒ 地域振興に資する更なるインフラ整備と活用が必要</p> <div data-bbox="577 363 1144 703"> </div>	<p>○ 物流や交流を支える道路整備 (土木部、大船渡土木セ)</p> <p>■ 観光地へのアクセス性が向上する道路整備及び物流の基盤となる道路整備の推進</p> <div data-bbox="1238 347 1951 459"> <ul style="list-style-type: none"> 道路改良等 (主) 釜石遠野線 中村～青ノ木 (釜石市) (国) 107号 白石峠 (大船渡市・住田町) </div> <p>○ インフラツーリズムデジタルコンテンツ作成事業 [再掲] (宮古土木セ、岩泉土木セ)</p> <p>■ インフラを活用した誘客促進</p> <div data-bbox="1238 611 1951 722"> <ul style="list-style-type: none"> 教育旅行誘致活動でのインフラの活用(産業振興室) 更なるデジタルコンテンツの作成検討 </div>	<p>本庁予算</p> <p>地経費</p>																								
 <p>ロイヤル・プリンセス(4/29)</p>	<p>② 物流の高度化に向けた港湾機能の強化とポートセールスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期化する世界的な物流混乱などの影響により港湾の利用は伸び悩み <p>⇒ 港湾の利活用促進に向けた取組が必要</p> <p>■ コンテナ貨物取扱数(実入り)の推移(TEU)</p> <table border="1" data-bbox="472 962 1106 1110"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年</th> <th>R2年</th> <th>R3年</th> <th>R4年</th> <th>R5年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>釜石港</td> <td>6,782</td> <td>5,737</td> <td>5,357</td> <td>5,195</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>大船渡港</td> <td>2,773</td> <td>2,386</td> <td>3,352</td> <td>2,995</td> <td>3,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,555</td> <td>8,123</td> <td>8,709</td> <td>8,190</td> <td>7,869</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> クルーズ船の寄港の拡大 <p>⇒ 更なる寄港拡大に向けた取組が必要</p>		R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	釜石港	6,782	5,737	5,357	5,195	4,400	大船渡港	2,773	2,386	3,352	2,995	3,469	計	9,555	8,123	8,709	8,190	7,869	<p>○ 港湾機能の充実とポートセールスの推進 (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)</p> <p>■ 港湾取扱貨物量の拡大</p> <div data-bbox="1238 842 1951 954"> <ul style="list-style-type: none"> 港湾取扱貨物量の拡大に向け、関係市と連携し船社及び荷主企業へのポートセールスを推進 </div> <p>■ クルーズ船寄港拡大に向けた取組の推進</p> <div data-bbox="1238 1121 1951 1233"> <ul style="list-style-type: none"> 関係市と連携しクルーズ船社へのポートセールスを推進 </div>	<p>本庁予算</p>
	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年																						
釜石港	6,782	5,737	5,357	5,195	4,400																						
大船渡港	2,773	2,386	3,352	2,995	3,469																						
計	9,555	8,123	8,709	8,190	7,869																						